



Annual Report 2009

アニュアルレポート 2009



目次

01 プロフィール

中部電力・中部地域の

02 位置付け

03 連結財務ハイライト

04 株主・投資家のみなさまへ

09 販売戦略

13 電力の需要と供給

17 経営効率化に向けた取り組み

18 地球環境保全への取り組み

CSR・事業基盤の強化への

21 取り組み

25 研究開発

27 取締役および監査役

28 組織図

29 中部電力グループ

30 経営/財務データセクション

64 コーポレートデータ

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている将来の計画や見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。したがって、将来における実際の業績または事業展開と異なる可能性があります。

なお、潜在的なリスクや不確実性の例としては、今後の事業領域を取り巻く経済状況や競合環境の変化、燃料価格の変動、法律や規制等の変更などが挙げられます。

中部電力株式会社

エネルギーをコアに、お客さまの多様なニーズにお応えする中部電力グループ

中部電力は、発電設備容量、販売電力量、売上高および総資産の面において、日本国内で3番目に大きな規模となる電力会社です。

中部電力グループは、電気事業を中核とした「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開しております。電気事業以外では、ガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

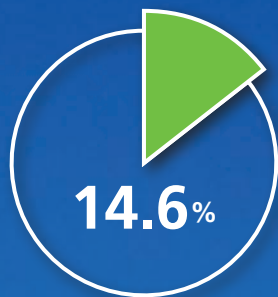
中部電力の供給エリアは日本列島の中心部に位置する中部地方5県、面積にして約39,000平方キロメートルであり、この地域の人口は約1,600万人です。この地域は日本の「ものづくり」を牽引する、製造業の集積地として知られており、自動車、工作機械、電子部品、航空機、新素材といった、日本が世界をリードしている産業が集積しています。



中部電力・中部地域の位置付け

中部電力の日本における割合(平成20年度)

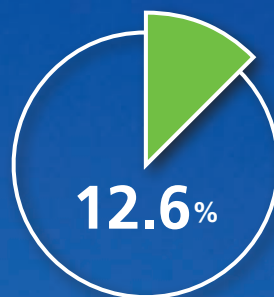
▶ 販売電力量



▶ 供給区域面積

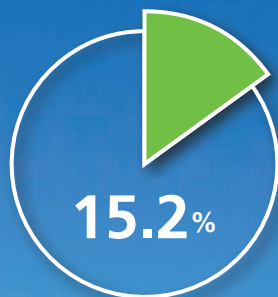


▶ 供給区域の人口

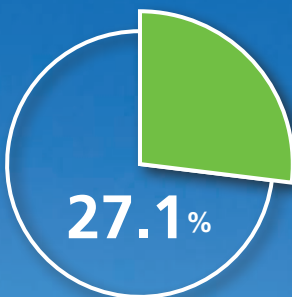


中部地域の経済基盤

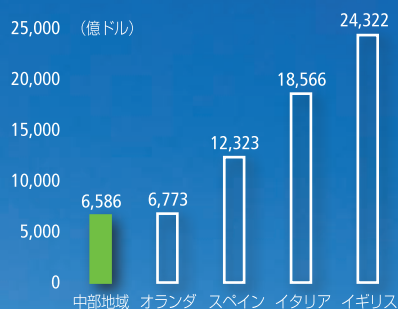
▶ 日本における国内総生産(実質)の割合(平成18年度)



▶ 日本における製造品出荷額の割合(平成19年【暦年】)



▶ 中部地域と主要国との国内総生産(名目)比較



注1) 出所: 内閣府「県民経済計算」
2) 中部地域: 愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県

注1) 出所: 経済産業省「工業統計表」
2) 中部地域: 愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県

注1) 統計は中部地域が平成18年4月～平成19年3月、その他は平成18年1月～平成18年12月
2) 出所: 内閣府経済社会総合研究所資料
3) 中部地域: 愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県

中部電力・中部地域の位置付け



連結財務ハイライト

連結財務ハイライト

		百万円	百万円	千米ドル
		平成20年度	平成19年度	平成20年度
事業年度	売上高	2,509,982	2,432,865	25,552,092
	営業利益	182,235	167,863	1,855,187
	経常利益	130,505	123,389	1,328,566
	当期純利益(当期純損失)	(18,968)	70,619	(193,098)
	営業キャッシュフロー	358,880	471,958	3,653,466
事業年度末	資産	5,470,129	5,636,258	55,686,949
	自己資本*	1,616,655	1,712,665	16,457,854
	有利子負債残高	2,789,038	2,862,632	28,392,935

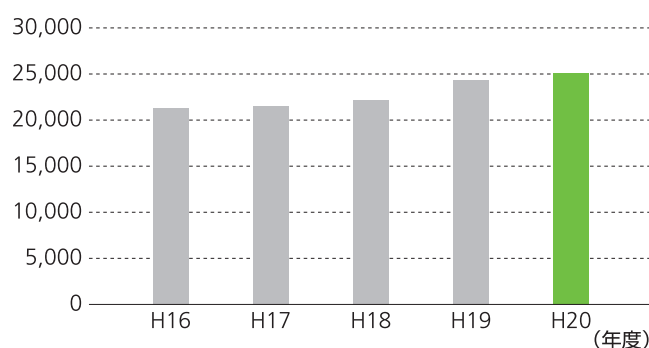
		円	円	米ドル
		平成20年度	平成19年度	平成20年度
一株当たり	当期純利益(当期純損失)	(24.37)	90.58	(0.25)
	配当	60	60	0.61

		%	%
		平成20年度	平成19年度
財務指標	ROA(総資産事業利益率)	3.7	3.1
	ROE(自己資本利益率)	(1.1)	4.1

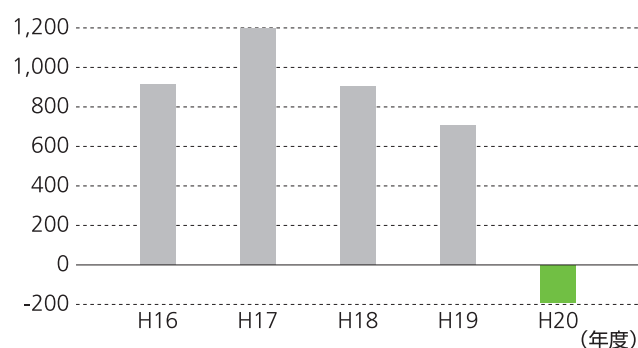
※ 自己資本の定義 純資産合計－少数株主持分

注 1)米ドル金額は、便宜上、1ドル=98.23円で計算されています。
2)当社の事業年度は、4月1日から次の年の3月31日までです。

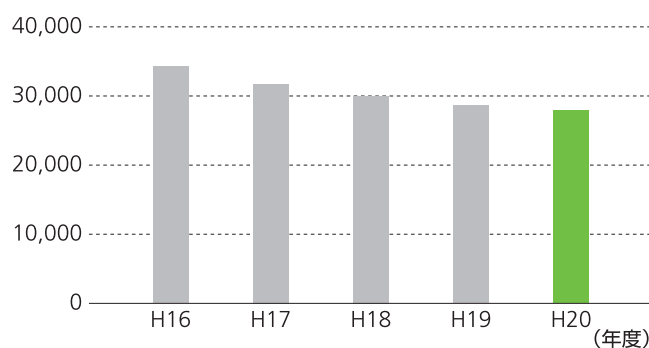
売上高(億円)



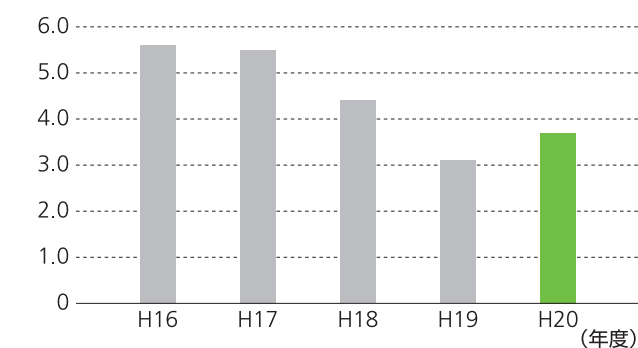
当期純利益(当期純損失)(億円)



有利子負債残高(億円)



ROA(総資産事業利益率)(%)





代表取締役会長

川口文夫

代表取締役社長

三田敏雄

平成20年度の業績

連結決算の概要

平成20年度のわが国経済は、米国における金融危機を契機とした世界経済の悪化や円高の進行に伴い、生産や輸出が減少し、企業収益や雇用・所得環境が悪化するとともに個人消費も弱まり、全体として厳しい状況となりました。中部地域においては、この傾向が顕著でした。

このような経済情勢のもと、収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の減少はありましたが、収入単価の増加により電灯電力料が増加したことなどから、連結売上高(営業収益)は、前年度と比べ3.2%増加し2兆5,100億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において燃料価格の上昇の影響があったことなどから、連結営業費用は、2.8%増加し2兆3,277億円となりました。この結果、連結営業利益は、8.6%増加し1,822億円となりました。

また、浜岡原子力発電所1・2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額など1,537億円を特別損失に計上したことなどから、連結当期純損失は190億円となりました。

対処すべき課題

電気事業におきましては、平成12年3月以降、電力小売り自由化の範囲が段階的に拡大され、現在は、電気事業分科会での制度改革議論を踏まえ、安定供給および環境適合を効率的に達成するため、競争環境の整備が進められております。電気のみならず、エネルギー市場全体で見ても、業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しております。

また、地球温暖化問題につきましては、昨年夏の北海道洞爺湖サミットにおいて、「二酸化炭素など温室効果ガスの排出量削減目標を世界全体の目標として共有し、採択を求める」旨の首脳宣言が出されるなど、早急に取り組みが必要な世界共通の課題として認識が高まっております。

一方、社会経済情勢は、原油をはじめとする化石燃料の大幅な価格変動や、金融市場の動揺に端を発する世界的な景気悪化など、過去に例のない厳しい状況に直面しております。

このような状況の中、当社グループは、安定供給の責任を果たしながら、事業活動のあらゆる領域において地球環境の保全に努め、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的に成長していくため、次の課題に積極的に取り組んでまいります。

お客さまにご満足いただける販売活動の展開

お客さまにご満足いただけるサービスの提供に努めてまいります。

このため、オール電化住宅や空調・厨房などの電化に関する提案、電気の利用に関するコンサルティングなどをより積極的に行うとともに、電気に加え

ガス・LNGやオンサイトエネルギーも組み合わせた「総合エネルギーサービス」の開発・提供を通じて、お客さまの多様なニーズに迅速かつ確にお応えいたします。今後とも、サービスのさらなる充実に努め、特に環境性・安全性・快適性の高さといった「電気ならではの」良さをご提案し、お客さまのお役に立つとともに、地球環境保全にも貢献できるように取り組んでまいります。

安価で高品質なエネルギーの安定的な生産、確実なお届け

安価で高品質なエネルギーを安定的に生産し、お客さまに確実にお届けしてまいります。

このため、安定供給や地球環境保全、効率性に配慮しながら、バランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努めます。とりわけ、安定供給や地球環境保全の面で優れた電源である原子力発電について、安全を最優先に着実に推進してまいります。具体的には、浜岡原子力発電所につきましては、安定的な運転および積極的な情報公開に努め、リプレース計画等について、みなさまのご理解をいただけるよう取り組んでまいります。プルサーマルにつきましても、ご理解を得ながら着実に進めてまいります。

また、原子力発電の推進とともに、新名古屋火力8号系列に続く上越火力の開発など高効率LNG火力の導入により、電源分野の環境性や効率性の向上に向けて、たゆみなく努力を続けてまいります。さらに、安定的かつ経済的に燃料を調達するため、調達先・調達方法の多様化や川越火力発電所におけるLNGタンク増設による貯蔵能力の向上などに引き続き取り組んでまいります。

地球環境保全をはじめとした企業の社会的責任(CSR)の完遂

地球環境保全をはじめとした企業の社会的責任(CSR)を果たすため、積極的に行動してまいります。

このため、社会との共生を念頭に、コンプライアンス経営の徹底はもとより、地球環境保全への取り組みとして、原子力発電の推進や太陽光、風力、バイオマスといった新エネルギー発電の導入促進による非化石エネルギー比率の向上を図るとともに、火力発電設備の熱効率向上などによるエネルギーの効率的な利用に努めてまいります。また、お客さまや社会の環境関連

ニーズにお応えし、新エネルギーや省エネルギー技術の普及に貢献してまいります。

企業価値の向上を目指した事業基盤の強化

企業価値の向上を目指し、事業基盤の強化を図ってまいります。

このため、戦略的な経営資源の活用、グループ会社の再編や経営管理の充実、事業の将来を支える技術研究開発の推進などに努めてまいります。



当社は、これらの企業活動から生み出される営業キャッシュフローを、安定かつ効率的な電気の供給のために必要な設備投資に計画的に配分していくとともに、株主のみなさまに将来にわたって安定的に還元できるよう努めてまいります。そのうえで、事業成長、発展のための戦略的投資、さらには財務体質の改善などに対し、内容やバランスを十分に考慮してキャッシュフローの配分を進めてまいります。

今後とも、当社グループの総力を結集し、エネルギー市場の構造変化に的確かつ柔軟に対応できる「強い企業グループ」として持続的な成長を達成するとともに、「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。

経営目標

電気の販売

平成22(2010)年度末までに、家庭用分野では「オール電化住宅の累計60万戸突破」、業務用・産業用分野では「厨房・空調などの電化推進による80万kWの需要の創出」を目指します。

平成20年度には、オール電化住宅累計は46万戸を突破し、業務用・産業用分野の電化推進による需要創出は43万kWを達成いたしました。

ガス、LNGおよびオンサイトエネルギーサービス*事業

平成22(2010)年度に、ガス事業、LNG販売事業およびオンサイトエネルギーサービス事業の三事業合計で、450億円程度の売上高を目指します。平成20年度については、三事業合計の売上高が約400億円となりました。

※お客さま構内の一部にエネルギー設備を設置し、お客さまに必要なエネルギーを供給するサービス

〈財務〉

当社は、平成19年度から平成22年度を目標期間とする財務目標を掲げ、この達成に向けてグループの総力を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、燃料価格の大幅な変動など経営環境が著しく変化するなか、平成19年度の業績および平成20年度の業績は目標を大きく下回り、さらに、金融市場の動揺に端を発する世界的な景気悪化など経営環境は一層不透明さを増し、先行きを見通すことは非常に難しい状況となりました。

このような状況を踏まえ、当社は、財務目標を引き続き掲げていくことの妥当性が失われていると判断し、平成21年1月30日、平成20年度を区切りとして財務目標を取り下げることとし、この目標を前提とした株主還元に関する当社の考え方の見直しを行いました。

当面、新たな財務目標は設定せず、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益の確保と最大限の利益の上積みを目指してまいります。また、現行の自己資本比率の水準の維持に努め、財務体質の健全性を確保してまいります。

経営成果活用の基本方針

当社では、代表的な経営成果物である営業キャッシュフローを、ステークホルダー全体にとって最も望ましい形で活かしていくため、営業キャッシュフローの用途となる4つの分野を特定し、配分の方針を以下のとおり定めております。

厳しい経営環境のため先行きを見通すことが難しい状況にありますが、こうしたなかにおいても、これまでの基本的な考え方を堅持してまいります。

営業キャッシュフローにつきましては、「電力の安定供給に不可欠な投資」および「株主への安定配当」に優先的に配分してまいります。

そのうえで、事業・設備など資産の中身を改善・強化する案件や将来の成長に向けた「戦略的投資」、さらには「財務体質の改善」などに対し、内容やバランスを十分に考慮してキャッシュフローの配分を進めてまいります。

電力の安定供給に不可欠な投資

公益的責務の遂行を目的とするものであり、お客さまをはじめとする全ステークホルダーにとって意義を共有していただける用途と考えます。

安定的で安全、安価に電気をお届けすることができ、地球環境保全に資する効率的な設備形成を行ってまいります。

株主への安定配当

株主・投資家のみなさまに報いるものです。

浜岡原子力発電所をはじめ電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めていきつつ、安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため、現行(1株当たり年間60円)の配当水準の維持に努めてまいります。

事業成長、発展のための戦略的投資

株主・投資家のみなさまはもとより、お客さま、地域社会のご期待にもお応えするものです。

グループ全体の持続的な成長の実現を目指し、電気事業をさらに強固にするための投資や、電気事業と親和性が高くサービスや収益性の向上が見込まれる事業の開発・育成のための投資を進めてまいります。

具体例

将来の効率性向上に向けた設備形成、燃料調達の柔軟性向上に向けたインフラ整備、新エネルギー電源の開発、ガス・LNGおよびオンサイトエネルギーサービス事業、海外エネルギー事業、その他持続的成長を実現するための投資

財務体質の改善等

債権者、金融機関などの取引先の方々にとって安心の向上をもたらすものであるとともに、コスト削減という形で全ステークホルダーの利益に合致するものです。

現行の自己資本比率の水準の維持に努め、財務体質の健全性を確保してまいります。また、株主のみなさまへの適時適切な利益還元の見点から、引き続き、財務状況や市場動向等を見極めながら自己株式の取得を機動的に実施してまいります。

昨年来の経済情勢の悪化から、とくに中部地域のお客さまを取り巻く状況は極めて厳しいものとなっております。こうしたなか、当社グループは中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として、電気を中心とした優れたエネルギーサービスを「安定的」かつ「安価」にお届けしお客さまの多様なニーズにお応えできるよう、積極的な販売活動を展開してまいります。

積極的な販売活動の展開

ビジネスに

法人のお客さまからは、特にエネルギーコストの削減や環境負荷の低減に関するニーズをいただいております。

当社は、電気に加えてガスやオンサイトエネルギーサービスなどを組み合わせた総合的なソリューション(=問題解決)を提案していくとともに、ヒートポンプや産業用IHなどの熱源システム(空調、厨房、給湯、生産プロセス等)活用や、エネルギーの効率的な運用方法などを推奨し、お客さまの多様なニーズにきめ細かくお応えしてまいります。

厨房・空調・給湯・生産プロセス分野の電化推進により、当社営業エリアにおいて、平成19・20年度の2年間で43万kWの需要を創出いたしました。今後も、販売目標(平成22年度末までに80万kWの創出)の達成に向けて、積極的な提案活動を行ってまいります。

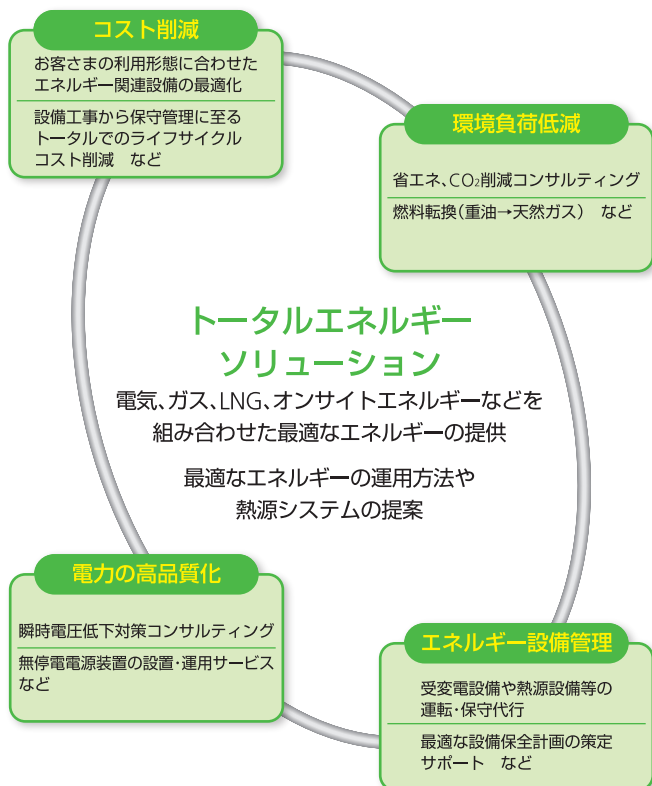
ご家庭に

「安心」「快適」「経済的」で「地球環境にやさしい」暮らしを求めるお客さまのニーズが、ますます強くなっております。

当社は、再生可能エネルギー利用技術であるヒートポンプ式の電気給湯機・エコキュートの推奨活動を通じて、「安全性」「快適性」だけでなく「経済性」や「環境性」の高さといった“電気ならではの”良さをご紹介してまいります。

空調・給湯・厨房のすべてを電気でまかなうオール電化住宅は、当社営業エリア内において、平成20年度末で累計46万戸を突破いたしました。今後も、販売目標(平成22年度末までに累計60万戸)の達成に向けて、「エコキュート」をはじめとした環境に優しいヒートポンプ機器を中心に、積極的な推奨活動を進めてまいります。

さらに、体感施設やウェブサイトを通じて、電気を使った新たなライフスタイルをご提案することにより、お客さまの豊かで快適な暮らしの実現のお役に立つとともに、地球環境保全に貢献できるよう取り組んでまいります。



「e-生活情報センター『デザインの間』」（名古屋市千種区）では、家電や住宅設備・家具・食器・食品などのメーカーをはじめ、地域の生活関連企業など数多くのパートナーと連携し、ライフスタイルに関する様々なテーマについて、プレゼンテーションやイベントを実施しております。

また、「地域のみなさまとともに暮らしの安心と笑顔のある生活を創る」をコンセプトに、インターネット上で生活情報サイト『Heart Bridge（ハートブリッジ）』の運営、同名の季刊生活情報誌の発行も行っております。

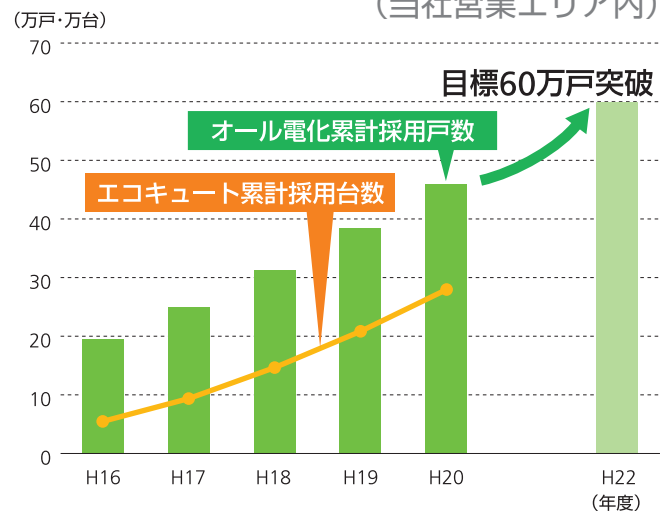
平成21年4月からは、当社が目指す提案活動のキャッチフレーズとして、新たに「ON!（あなたにでんきができること。地球にでんきができること。）」を設定いたしました。「ON!」という“電気”らしく、元気で前向きなフレーズにのせて、電気で実現できる新しい価値やさまざまな魅力を、お客さまにお届けしてまいります。

新しい販売キャッチフレーズ「ON!」

ON!

あなたにでんきができること。
地球にでんきができること。

オール電化・エコキュート累計採用数の推移 （当社営業エリア内）



販売戦略



「デザインの間」

ガス、LNG 販売および オンサイトエネルギーサービスの提供

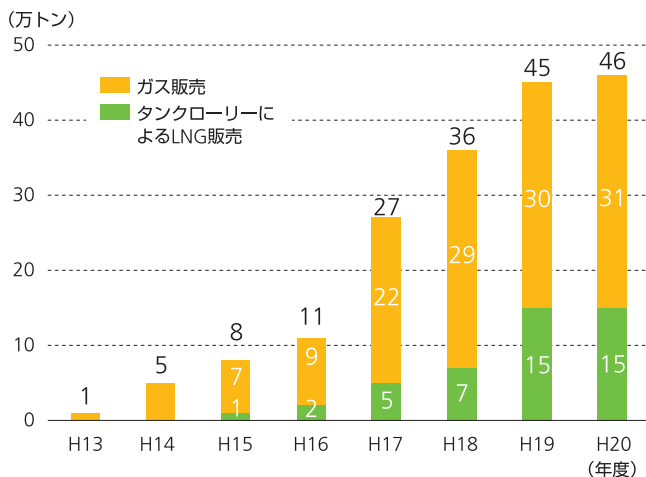
エネルギー市場においては、環境意識の高まりなどを背景に、重油から天然ガスに燃料を転換する動きが進むなど、これまでの業種や業態の垣根を越えたエネルギー市場の形成が進んでおります。

このため当社は、自社導管を利用したガス販売、グループ会社の(株)エル・エヌ・ジー中部等による

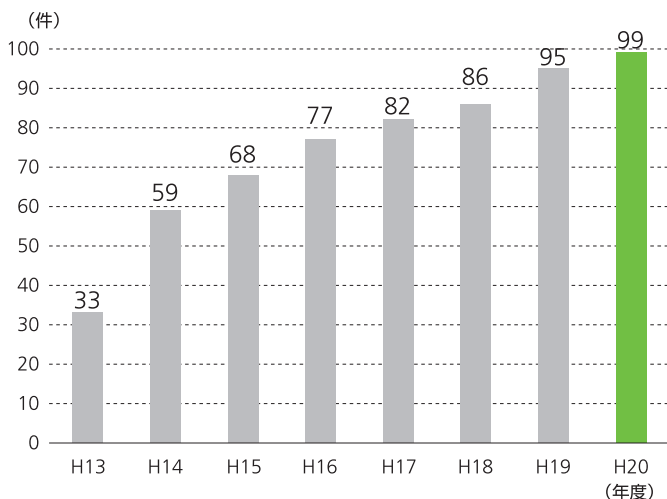
タンクローリーを利用したLNG販売、および(株)シーエナジーによるオンサイトエネルギーサービス販売を、エネルギー事業部による総合的なマネジメントのもとに実施し、三事業一体となってお客さまからの多様なニーズにワンストップでお応えしてまいります。

今後も、「ガス事業、LNG販売事業およびオンサイトエネルギーサービス事業の三事業合計で、平成22年度に450億円程度の売上高を目指す」という目標の達成に向け、全力で取り組んでまいります。

ガスおよびLNG販売量の推移



シーエナジーの成約件数累計の推移



海外エネルギー事業

平成22年度までを「海外エネルギー事業の発展期」と位置づけ、当社の保有するノウハウや人材などの経営資源を活用し、新たな収益源の獲得を目指します。さらに、この事業は、国際社会や地球環境保全にも大きく貢献するものです。今後とも、事業の効率性やリスク管理に十分留意しながら進めてまいります。

事業基盤の強化として、「投資事業」では、長期的かつ安定的な収益の確保を目指し、参画実績のある東南アジア・北米・カタールを中心にポートフォリオを構築する一方、既投資案件を確実に運営し、収益基盤の強化を図ってまいります。「コンサルティング事業」・「協力・交流事業」では、国内外のエネルギー事業とのシナジー効果を期待し、技術力の維持・継承、国際貢献、燃料調達先との関係強化など、幅広い視野に立った事業展開に努めてまいります。

収益の確保とCO₂排出権の獲得を目指し、これまでにタイやマレーシアのバイオマス発電事業などの環境関連事業に参画しています。今後も、継続的に事業展開を図ってまいります。

国内エネルギー事業の主な取り組み状況

事業	事業主体	概要
オンサイトエネルギーサービス事業	(株)シーエナジー 資本金34億円 [中部電力(73.4%)、他6社]	平成13年4月に(株)シーエナジーを設立し「総合エネルギーサービス事業」を展開。ガスコージェネレーション設備に加え、冷熱源単独オンサイト事業や太陽光発電事業も積極的に展開。 平成21年3月末時点の成約累計は99件。
ガス販売事業	中部電力・附帯事業	当社が保有する発電用燃料と発電所周辺に敷設されているガス導管を有効活用し、平成13年より天然ガス販売を開始。平成20年度の販売数量は約31万トン。
タンクローリーによるLNG販売事業	(株)エル・エヌ・ジー中部 資本金2億円 [中部電力(51%)、他2社]	平成12年6月に設立した(株)エル・エヌ・ジー中部は、中部地域の大口のお客さまを中心にLNGを販売。平成20年度の販売数量は約13万トン。
	北陸エルネス(株) 資本金2億円 [中部電力(34%)、他3社]	平成13年8月に北陸電力(株)をはじめ3社と設立した北陸エルネス(株)は、北陸地域においてLNGを販売。平成20年度の販売数量は約2万トン。

()内は出資比率

海外エネルギー事業の主な取り組み状況

プロジェクト(投資事業)	出力	概要
タイ ガス火力IPP事業	140万kW	平成20年6月運開
メキシコ ガス火力IPP事業	52.5万kW	平成18年6月運開
カタール ラスラファンB発電・ 海水淡水化事業	102.5万kW	平成20年6月運開
カタール メサイードA発電事業	200万kW	平成22年運開予定
カタール ラスラファンC発電・ 海水淡水化事業	273万kW	平成23年運開予定
米国 既設IPP分散投資事業	——	1地点のIPP権益を保有
豪州 アデレード植林事業	——	平成14年度に参画
タイ 籾殻発電事業	2万kW	平成17年12月運開
アジア 環境ファンド	——	複数の小規模環境案件に投資
マレーシア パーム椰子房バイオマ ス発電事業	1万kW×2地点	平成21年1月に第一地点運開

※ CO₂排出権獲得を目的として、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)の発掘、調査、事業参画を行うものです。

電力の需要と供給

安価で高品質なエネルギーを、将来にわたり安定的かつ安全にお客さまにお届けすることが、当社の責務であると考えております。

このため、電源の効率性ととも、安定供給と地球環境保全に十分に配慮しながら、バランスのとれた最適な電源構成を目指して、原子力開発や高効率火力の導入など、計画的に設備形成を進めてまいります。

中部地域の電力需要は、足元では景気後退の影響を受けて減少していますが、調整局面を脱すれば生産活動が回復していくと見込まれることや、オール電化住宅の堅調な増加などを背景として、中長期的には緩やかに増加していくことが見込まれます。

将来的な需要の増加に対応すべく、当社は平成21~30年度の10年間で、他社受電を含め約424万kWの電源を開発する計画です。

電力の需要と供給

販売計画		
販売電力量		0.7%
平成19年度から平成30年度までの年平均増加率		(気温補正後)
最大電力		0.6%
平成19年度から平成30年度までの年平均増加率		(気温補正後)
電源設備計画		
自社開発		
上越火力発電所1号系列	119万kW	使用開始年度 平成24年度
上越火力発電所2号系列	119万kW	平成25、26年度
浜岡原子力発電所6号機	140万kW級	平成30年代前半
他社受電		
大間原子力発電所	20.5万kW	使用開始年度 平成26年度
敦賀原子力発電所3、4号機	144.6万kW	平成27、28年度
流通設備計画		
使用開始年度		
275kV上越火力線		平成23年度
275kV駿河東清水線		平成25年度
275kV東清水変電所		平成26年度
東清水変電所FC(周波数変換装置)		平成17年度一部使用
500kV中部関西第二連系線		
500kV第二連系開閉所		平成28年度
500kV三岐幹線 第二連系(開)π引込		

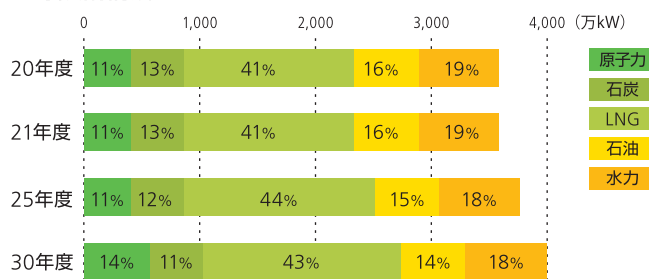
原子力への積極的な取り組み

原子力発電は、安定供給や地球環境保全などの観点から大変優れた電源であり、平成17年に原子力委員会策定し閣議決定された「原子力政策大綱」や、平成19年に閣議決定された「エネルギー基本計画」など国の政策において、安全の確保を大前提に原子燃料サイクルを含めた原子力発電を推進していく方針が明

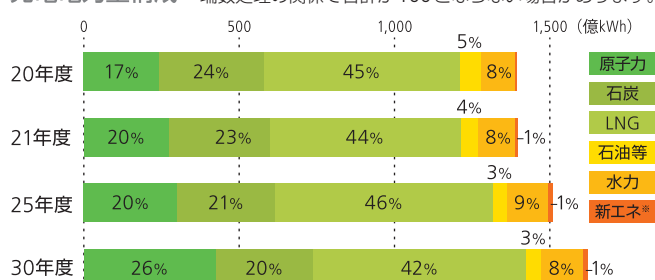
電源構成

供給力の安定性、経済性、環境負荷特性、技術的な運転特性などを総合的に勘案し、各種電源をバランス良く組み合わせるよう電源開発を進めます。

電源設備構成



発電電力量構成



* 平成21年度以降、碧南火力発電所におけるバイオマス混焼分を含みます。

確に示されております。また、平成20年7月に閣議決定された「低炭素社会づくり行動計画」においても、目標達成に向けて原子力発電を中心とした非化石エネルギー比率を向上していくことが極めて重要な要素となっております。

このように、原子力発電の果たす役割に一層の期待が集まるなか、電源構成に占める原子力発電の割合が他の電力会社に比べて低い当社は、何よりも優先して

原子力発電への積極的な取り組みを進めていくことが不可欠です。今後も、最適な電源構成を目指し原子力発電の割合を高めていくため、原子力のさらなる自社開発に向けて全力を傾注してまいります。

浜岡原子力発電所リブレース計画等

浜岡原子力発電所では、地元のみならず皆さまにご安心いただくため、目標地震動を約1,000ガル(岩盤上の揺れ)として耐震裕度向上工事を実施してきました。

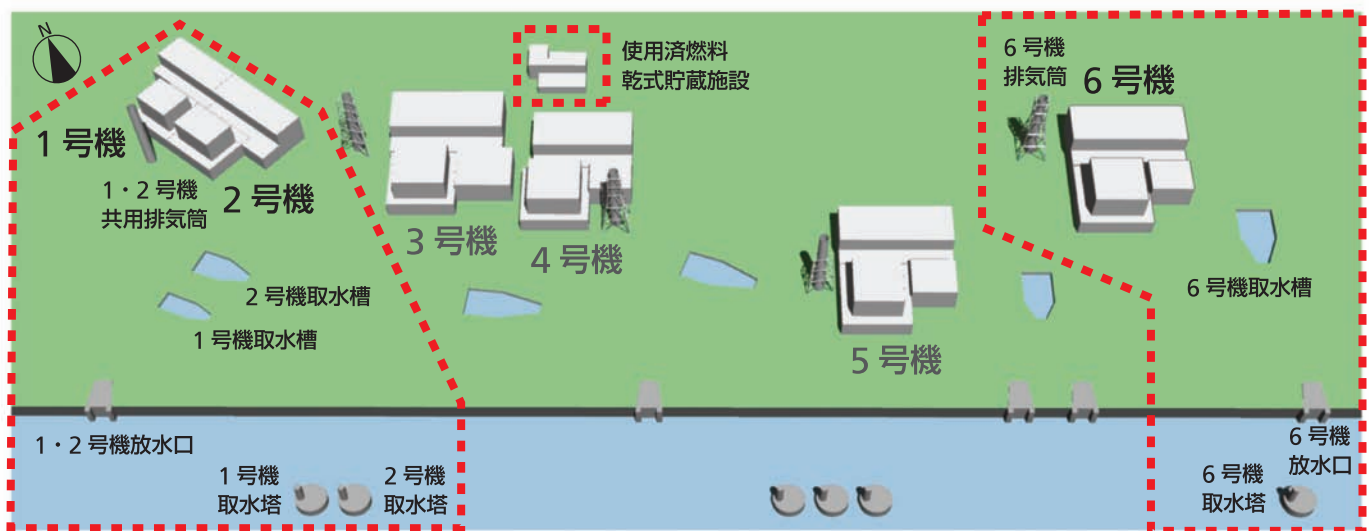
平成20年3月までに3~5号機の工事を完了すると

ともに、1・2号機の工事計画について検討を行ってきましたが、工事に相当の費用と期間を要することから、経済性に乏しいとの結論に至りました。

一方、電源構成に占める原子力比率の低い当社としては、将来の「電力の安定供給」と「地球環境保全」のため、その役割が一層期待されている原子力発電に積極的に取り組んでいく必要があります。可能な限り早期に新たな原子力発電所を開発することが重要と考えています。

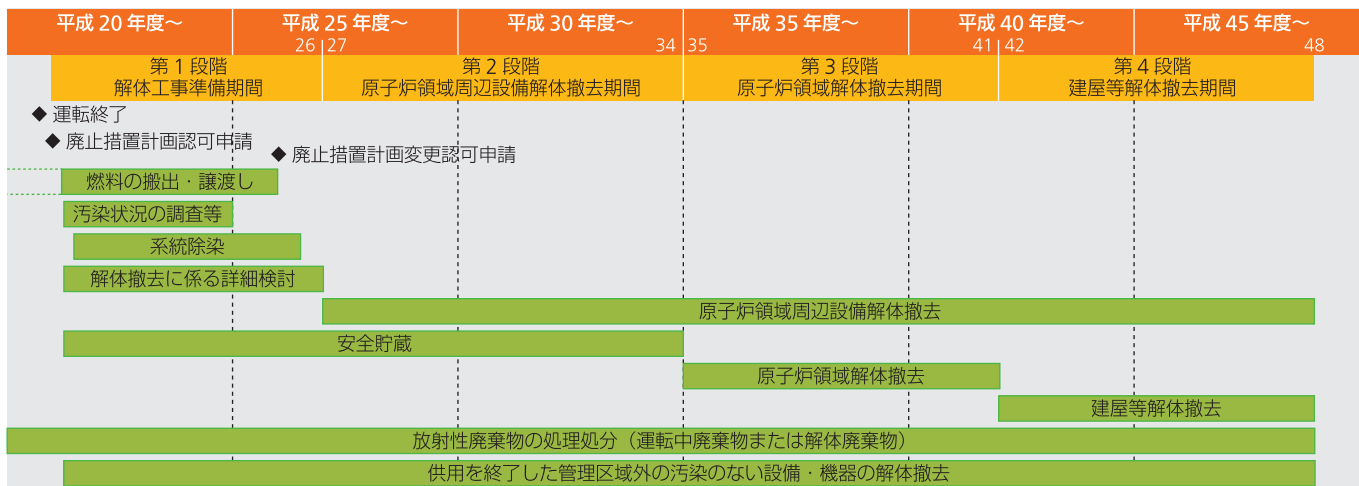
そこで、1・2号機の運転を終了し、替わりに6号機を建設することとしました。

浜岡原子力発電所の設備配置図



電力の需要と供給

浜岡原子力発電所1・2号機の廃止措置の工程



変更認可申請は、解体工事の工程に合わせて、さらに段階的に実施する場合があります。

[6号機建設]

6号機は、現在の発電所用地の東側に建設予定で、電気出力140万kW級の改良型沸騰水型軽水炉を採用、平成30年代前半の運転開始を目標としています。

[1・2号機廃止措置]

1・2号機の廃止措置については、安全確保を最優先に、法令を遵守して実施してまいります。

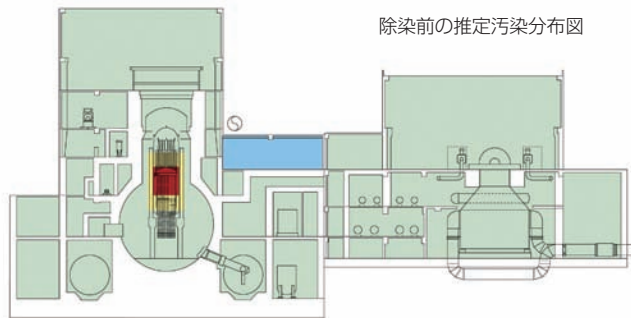
1・2号機の解体に伴って発生する廃棄物の量は約48万トンで、このうち、放射性廃棄物は約1.7万トン（約3%）と見積もっています。

廃止措置に伴う放射性廃棄物は、法令に基づき、放射能レベルに応じて区分し、適切に埋設処分します。

また、放射性廃棄物でない廃棄物および放射性廃棄物として扱う必要のない廃棄物は資源として再利用したり、産業廃棄物として処分します。

廃止措置対象施設の汚染状況

1号機の例



	低レベル放射性廃棄物のうち放射能レベルの比較的高いもの(L1)
	低レベル放射性廃棄物のうち放射能レベルの比較的低いもの(L2)
	低レベル放射性廃棄物のうち放射能レベルの極めて低いもの(L3)
	放射性物質として扱う必要のないもの
	放射性廃棄物でない廃棄物

[使用済燃料乾式貯蔵施設]

使用済燃料乾式貯蔵施設は、使用済燃料を再処理施設に搬出するまでの間、専用の容器(金属キャスク)

に収納して貯蔵する施設です。平成28年度の使用開始を目標として、発電所敷地内に建設します。

プルサーマルの導入を通じた原子燃料サイクル確立への取り組み

エネルギー資源に乏しく、かつエネルギー消費量の多いわが国が、地球温暖化問題にも対応しながら将来にわたり安定してエネルギーを確保していくためには、プルサーマルを含めた原子燃料サイクルを確立することが必要です。

プルサーマルは、原子力発電所で使い終わったウラン燃料を再処理して取り出したプルトニウムを、現在の原子力発電所で利用するもので、ウラン資源の有効利用の観点から、わが国の原子力利用の基本的な政策となっており、全国の電力会社で導入していくこととしています。

当社においても、浜岡原子力発電所4号機でのプルサーマル計画を進めています。当社がプルサーマルで使用するMOX燃料(ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料)については、フランスのメロックス工場で製造し、平成21年1月に初回分の製造が完了、同年5月に浜岡原子力発電所に受け入れました。

今後も安全確保を最優先に、みなさまのご理解を得つつ、平成22年度からのプルサーマル実施に向けて着実に取り組んでまいります。

高効率火力発電所の積極的な導入

現在建設中の高効率LNG火力発電所「上越火力1号系列、2号系列2-1号」(平成24、25年度使用開始予定)に加え、さらなる発電用燃料の削減およびCO₂排出量の削減を図るため、「上越火力2号系列2-2号」の開発を3年程度前倒しして平成26年度の運転開始を目指してまいります。

当社は、原子力発電への積極的な取り組みを進めると同時に、高効率火力の積極的な導入により電源分野の環境性や効率性の向上に向けて、たゆみなく努力を続けてまいります。

万全な流通設備の建設

流通設備についても、新技術導入や保安設備の高度化などによる効率化を進めながら、安定供給の確保のために、計画的に設備を建設してまいります。なお、需要拡大期に形成した設備の高経年化も踏まえ、中長期的な観点から計画的かつ着実に流通設備の改修を進めることにより信頼度の確保を図り、お客さまサービスの一層の向上に努めてまいります。あわせて、グループ会社も含めた工事体制の整備を進め、設備の建設・維持・改修を円滑に実施してまいります。

燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上と燃料関係インフラの充実

燃料調達における安定性の確保、経済性の向上、さらには需要変動に迅速かつ適切に対応できる柔軟性の確保を図るため、生産・購入から発電に至る燃料サプライチェーンの強化を目指し、上流権益の取得検討や燃料トレーディングの活用などを進めております。

特に当社は、発電電力量全体の約4割強をLNG火力が占めているため、LNG調達力の強化に向けて調達ソースの一層の分散化、長・中・短期の多様な契約期間の組み合わせや契約における数量・仕向地などに関する柔軟性の確保など、さまざまな工夫を続けてまいります。

また、供給安定性と経済性の両立を目指すためには、燃料調達から発電に至る過程を一連のチェーンと捉え、これを一体的に機能させることが必要です。

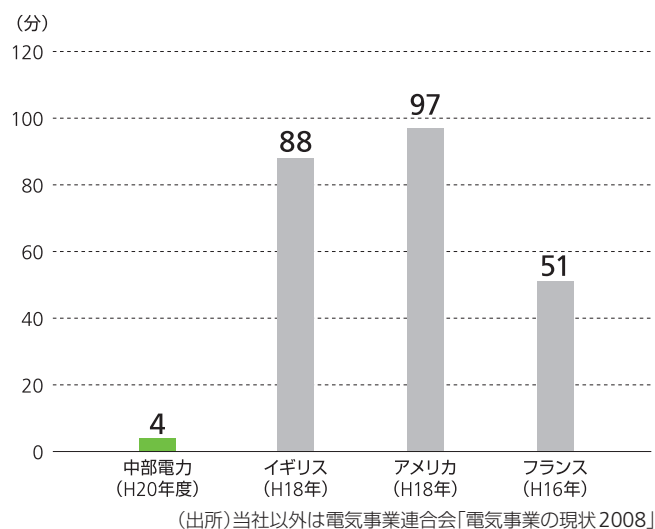
このため、安定的かつ柔軟なLNG調達を支える設備面での取り組みとして、大型船に対応可能なLNG受入棧橋の増強やLNGタンクの増設による貯蔵能力の向上、川越火力発電所と東邦ガス(株)の四日市工場、および両社が共同運用する知多地区LNG基地間を結ぶ伊勢湾横断ガスパイプラインの敷設など燃料関係インフラの整備を着実に進めております。

世界最高水準の電気

当社はこれまで、電気を発電し、お客さまにお届けするまで一貫した供給体制の下、時々刻々と変化する電力需要に対応して、電圧や周波数の変動の少ない高品質な電気を安定的かつ継続的にお客さまのもとへお届けすることはもちろん、落雷など自然災害による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めてまいりました。

こうした日々の取り組みの結果、当社の電気の品質は世界最高水準となっております。これからも、お客さまにご満足いただける高品質の電気をお届けしてまいります。

お客さま一軒あたりの年間故障停電時間



経営効率化に向けた取り組み

これまで当社は設備形成・運用、調達などあらゆる面から効率化を図り、コスト削減に努めてきました。設備投資額については、平成5年度をピークに至近年は低位な水準で推移しています。

今後は、安定供給を確実なものとするため、中長期的な視点から計画的かつ着実に投資を進めていく必要があります。このため、コスト削減に向けた取り組みを前提に、将来にわたる安定供給および持続的な成長を見据えた投資を適時適切に実施してまいります。

設備形成における効率化

スクラップ&ビルドを通じて電源の新陳代謝を進め、電源設備全般の効率化を図るとともに、新技術新工法の積極的な活用や仕様の標準化など、あらゆる側面からコスト削減を進めています。

平成20年度から使用を開始した、最新鋭の高効率コンバインドサイクル発電所である新名古屋火力発電所8号系列に続き、平成24年度から26年度に使用開始予定の上越火力発電所1号系列および2号系列についても、効率の優れた発電設備を採用し、発電用燃料の使用量とCO₂排出量のさらなる抑制を図ってまいります。

こうした高効率コンバインドサイクル発電の採用により、新名古屋火力8号系列では、年間約100万t、上越火力1,2号系列では、年間約160万tのCO₂排出量の削減効果が見込まれます。

設備運用における効率化

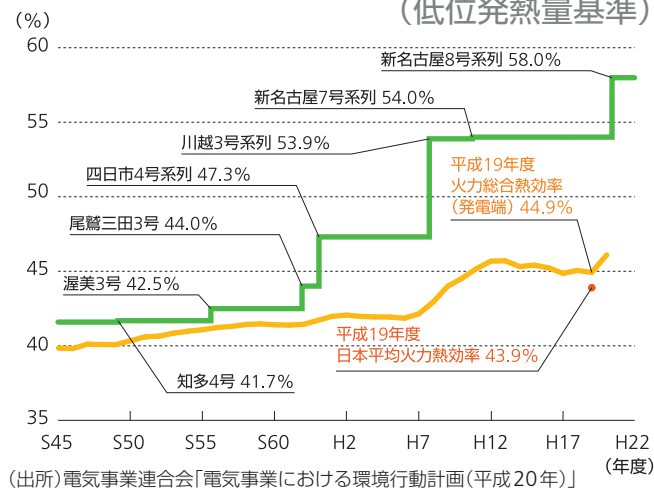
高効率のコンバインドサイクル発電プラントをはじめとするLNG火力の高稼働運転や補助ボイラー設置による軽負荷時の石油火力発電所全台停止運用など、設備の最適運用に努めています。その結果、平成20年度の火力総合熱効率は46.08%（低位発電量基準）と、引き続き全国でトップレベルを維持しています。

業務運営における効率化

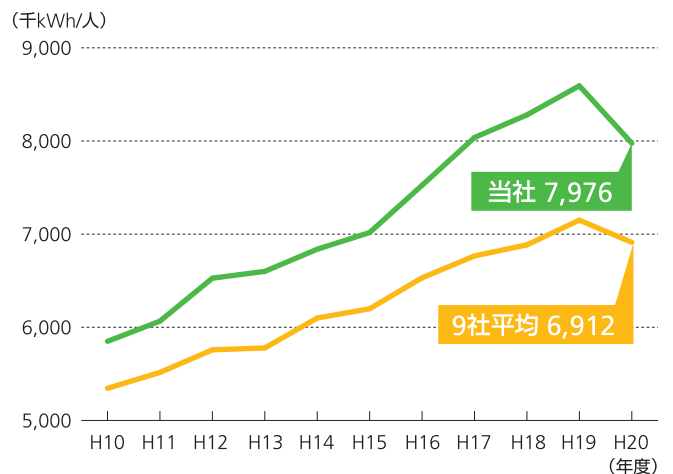
当社は、業務運営における効率化を進め、生産性を表す「従業員一人あたりの販売電力量」は、国内電力会社の中で最高レベルとなっています。今後とも業務運営における効率化に積極的に取り組み、高い労働生産性の維持に努めてまいります。

経営効率化に向けた取り組み

火力発電設備熱効率、火力総合熱効率の推移
(低位発電量基準)



従業員一人あたりの販売電力量の推移



地球環境保全に貢献する 事業活動の推進

当社グループは、環境問題への取り組みをグループ全体の最重要課題のひとつと位置づけており、平成16年4月には、グループ共通の環境理念と環境ビジョンからなる「中部電力グループ環境宣言」を制定しています。環境文化を社会と共有できる企業グループへの変革を継続し、持続的発展が可能な地域づくりに貢献してまいります。

「中部電力グループ環境宣言」の4つの指針のもと、アクションプランを策定し、具体的な目標を掲げて取り組みを進めております。なお、アクションプランについては、中期目標時期である平成20年度に到達したことから、次期中期目標として国内外で地球温暖化対策の中期目標とされている平成32年度を新たな目標時期とする改定を本年6月に行いました。

こうした取り組みを通じて、今後とも、地球環境保全に貢献してまいります。

地球温暖化防止に向けた事業活動

京都議定書第1約束期間にあたる平成20年度から24年度5カ年平均でCO₂排出原単位を平成2年度比で20%削減することを目指してまいります。平成20年度のCO₂排出原単位は、高効率コンバインドサイクル発電所である新名古屋火力発電所8号系列の運転開始や京都メカニズムクレジットの反映などにより0.424kg-CO₂/kWhとなり、平成2年度に比べ8.5%低減しました。今後も、原子力発電所の設備利用率の向上や高効率LNG火力の開発、新エネルギーの導入促進、京都メカニズムを活用したCO₂クレジットの調達など、最大限の努力を継続してまいります。

地球環境保全への取り組みとして、RPS法に基づく新エネルギー等の利用目標^{*1}などの達成を目指し、グループ会社と一体となり、太陽光・風力発電など新エネルギーを積極的に開発・導入するほか、余剰電力の積極的な購入、中部グリーン電力基金^{*2}・グリーン電力証書の推進を通じ、新エネルギーの普及・促進に努めてまいります。

※1：「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)」では、電気事業者に太陽光、風力、バイオマス、小水力(1,000kW以下)等の国が定める新エネルギーの一定量以上の利用が義務づけられている。

※2：自然エネルギー発電の推進にご賛同いただけるお客さまから寄付金を募り、自然エネルギーの普及促進に役立てる制度。

中部電力グループ環境宣言

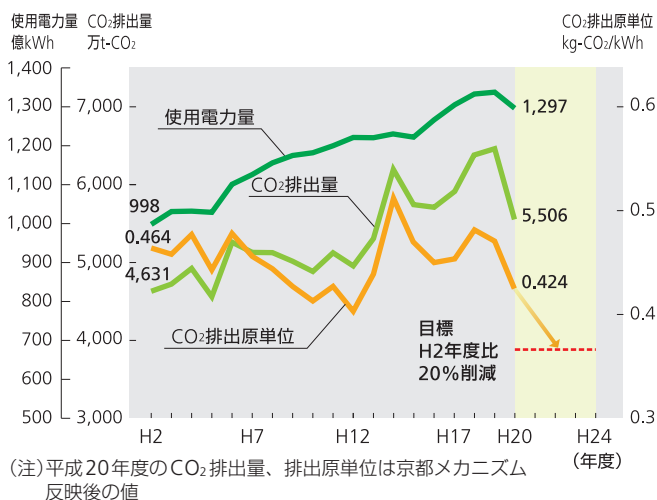
環境理念	私たちはエネルギー産業に携わるものとして自ら律して行動するとともに地域や世界と連携しながら地球環境の保全に努めます	
環境ビジョン	中部電力グループは、地球環境の保全をとおして「持続的発展が可能な地域づくり」に貢献します ～環境文化を共有できる企業グループへの変革～	
指針1.	資源を有効に活用します	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの実用化と開発を進めます エネルギーの効率的な利用を進めます
指針2.	環境への負荷を低減します	<ul style="list-style-type: none"> CO₂をはじめとする温室効果ガスの積極的な削減を進めます 循環型社会を目指しゼロエミッションに挑戦します
指針3.	環境管理レベルを向上します	<ul style="list-style-type: none"> 環境への影響を的確に認識し環境経営を徹底します 環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成します
指針4.	環境についてコミュニケーションを深め地域や世界との連携を強化します	<ul style="list-style-type: none"> 環境とエネルギーに関する双方向コミュニケーションを強化します 従来の枠組みを超えて幅広い人々と連携し共に行動します

アクションプラン

項目		中期目標(平成32年度)	対応指針
地球温暖化防止 CO ₂ 排出量の削減	原子力発電の推進	・安全性確保を前提に原子力発電設備の最大利用(設備利用率85% ^{*1}) ・原子燃料のリサイクル推進 ・原子力発電所リプレイス計画の推進、新規立地に向けた取り組みの継続	1・2
	再生可能エネルギーの開発推進	・RPS法の各年度導入量の確実な達成 (平成26年度に全国で160億kWh(当社分推定値:23億kWh程度) ^{*2}) ・平成27年度以降のRPS法導入量の確実な達成	1・2
	省エネルギーの推進		
	火力発電所の熱効率向上	・既存設備の継続的な熱効率維持と上越火力の確実な開発、および最適な運用により国内最高の水準を達成 総合熱効率47%(低位発熱量基準)	1・2
	次世代自動車 ^{*3} の導入推進	・次世代自動車の導入推進 1,500台導入	1・2
	家庭部門の省エネルギー	・エコキュート・ヒートポンプを中心に据えた高効率機器の普及拡大 ・エコライフ推進活動の積極的な展開	1・2・4
	業務・産業部門の省エネルギー	・当社およびグループ会社の技術やノウハウなどを活用したソリューションの提案	1・2・4
	CO ₂ 削減の研究	・CO ₂ 削減に関する研究の推進 次世代自動車普及支援、バイオマス燃料の有効利用 CO ₂ 分離、回収、固定および生物利用技術	2
補完的取り組み	・京都メカニズムの活用(次期枠組みへの適切な対応)	2・4	
平成20年度～平成24年度における平均のCO ₂ 排出原単位 ^{*4} 20%削減(平成2年度比) 平成25年度以降の次期枠組みへの適切な対応			
生物多様性の保全	生物多様性に配慮した事業活動	・生物多様性に配慮した事業の実施	4
	環境保全活動の推進	・事業エリアの自然との調和、環境保全 ・自然再生活動、自然保全技術開発の推進 毎年16,000本の苗木を社外へ配布、累計50万本以上	4
循環型社会の形成	ゼロエミッション ^{*5}	・当社およびグループ会社の廃棄物社外埋立処分量の削減 廃棄物の社外埋立処分率1%未満	2
	グリーン調達の推進	・当社およびグループ会社の事務用消耗品のグリーン調達率向上 事務用消耗品グリーン調達率100%	2・3
化学物質管理	PCB処理の推進	・PCB含有機器の確実な管理および処理の推進 平成28年までに処理完了	2
環境管理の徹底		・当社およびグループ会社におけるEMSを活用した有効で効率的な業務改善の継続的な推進	3
環境に配慮した自発的行動ができる人材の育成		・当社およびグループ会社従業員の環境配慮意識の維持向上 ECOポイント活動への全員参加、ちゅうでんフォレスター累計300人育成	3
地域とのコミュニケーション		・地域と連携したエネルギーと環境に関する教育の充実 ・地域社会への積極的な環境活動の実施、地域企業との連携強化	4
世界との連携		・当社およびグループ会社の技術やノウハウなどを活用した海外エネルギー事業の実施拡大	4

※1：設備利用率は、定期検査の有無などの影響で毎年変化するため、長期的な期間(5カ年平均)で算出 ※2：日本電力調査委員会が策定した電力需給見通しおよび供給計画から推定 ※3：電気自動車、プラグインハイブリッド車など ※4：CO₂は使用電力量当たりの排出原単位 ※5：請負会社排出分(発注する工事において発生した廃棄物)を含めた社外埋立処分量を廃棄物発生量の1%未満にすること

CO₂排出量の推移



新エネルギー発電設備設置状況

平成20年度末実績	導入事業所数	導入規模 (kW)
太陽光発電	49	542
風力発電	1	250

新エネルギー等余剰電力購入実績

平成20年度末実績	購入契約件数	購入電力量 (万kWh)
太陽光発電	72,158	15,562
風力発電	32	16,753
廃棄物発電	36	20,636
中小水力発電	7	1,080

メガソーラー（大規模太陽光）発電所の開発

当社初となる事業用メガソーラーを、愛知県知多郡武豊町地内の武豊火力発電所内において、平成23年度運転開始を目指し開発いたします。

開発規模は当社管内最大となる7,000kWで、本計画により、年間約3,400tのCO₂排出量の削減効果が見込まれます。



メガソーラーたけとよ発電所イメージ図

当社は、新エネルギーの有効活用に向けてはわが国の優れた技術の一層の普及が不可欠と考え、太陽光パネルの価格低減や普及拡大に寄与するとの観点から、率先してメガソーラー発電を導入するとともに、さらなる導入拡大に積極的に取り組んでまいります。

バイオマス発電の実施

碧南火力発電所において、木質バイオマス燃料を混焼する計画を進めています。碧南火力発電所における発電出力の約1.5%を木質バイオマス燃料でまかなうもので、石炭使用量の抑制により年間約30万tのCO₂排出量の削減効果が見込まれます。

平成20年度末から21年度にかけて実機確認運転を実施し、平成21年度以降の本格運用に向け、着実に取り組んでまいります。

風力発電所の開発

当社は、平成21、22年度に「御前崎風力発電所(2万2千kW)」を、24年度以降に1地点(2万6千kW)の運転開始を予定しております。



青山高原ウィンドファーム

グループ会社では、(株)シーテックと(株)青山高原ウィンドファームが、三重県青山高原において、現在風車28基(総出力3万1千kW)の営業運転を行っています。

また(株)シーテックは、青山高原北部(三重県津市および伊賀市)において、「ウィンドパーク笠取(3万8千kW)」の建設工事を進めており、平成22年度の完工を目指しています。

さらに、(株)青山高原ウィンドファームでは、平成27年度の完工を目指し、既設風力発電設備の隣接地への増設の構想を具体化するための調査を実施しております。

業務用車両への電気自動車の導入

平成32年度末までに、当社の業務用車両の約4割強に相当する約1,500台の電気自動車(プラグインハイブリッド車を含む)を業務用車両として導入いたします。

電気自動車を1,500台導入することにより、年間約1,500tのCO₂を削減できます。

当社では、業務用車両への電気自動車の導入により、いっそう地球環境に配慮した事業活動を展開するとともに、電気自動車の普及拡大への支援などを通じて低炭素社会実現に向けた努力を続けてまいります。



導入する電気自動車のイメージ

CSRへの取り組み

当社は、良き企業市民として社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を果たすため、積極的に行動してまいります。

ステークホルダーの皆さまからのご期待一つひとつに誠実にお応えし、透明性の高い事業運営を通じて持続可能な社会の構築に積極的に参画してまいります。

特に、設備産業である当社にとって、公衆保安・労働安全を最優先に、多くの設備を安定的かつ安全に操業させることが最も基本的な課題であり、信頼の基盤であることを踏まえ、たゆまぬ努力を続けてまいります。

CSRの推進体制としては、専任部署として経営戦略本部に「CSR推進グループ」を設置するとともに、各部門長をメンバーとする「CSR推進会議」を設け、ステークホルダーの皆さまからのご意見などを踏まえてCSRの課題抽出・改善活動に取り組んでいます。その取り組み状況については「CSR報告書」として毎年公表しております。

また、CSRの完遂に向けた重要な柱として、コンプライアンス推進会議のもと、各部門や事業場での自律的な活動のための全社的な推進体制を構築するとともに、全従業員を対象とした啓発活動を実施するなど、コンプライアンス経営を積極的に推進しております。

さらに、「中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会」を設立し、グループ全体としてのコンプライアンスの確立に向けた取り組みを進めております。

コーポレート・ガバナンス

ガバナンス体制

株主・投資家をはじめとするみなさまから選択され、信頼され続ける企業となるため、公正・透明性を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めています。

当社は、「取締役会」、「監査役会」、「監査役」等の会社法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「経営執行会議」を設置しています。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けするなどして、取締役の職務執行を監督しています。また、経営の意思決定・監督と執行の分離を推し進め、経営の公正・透明性を一層高めるため、平成19年から社外取締役を導入しています。

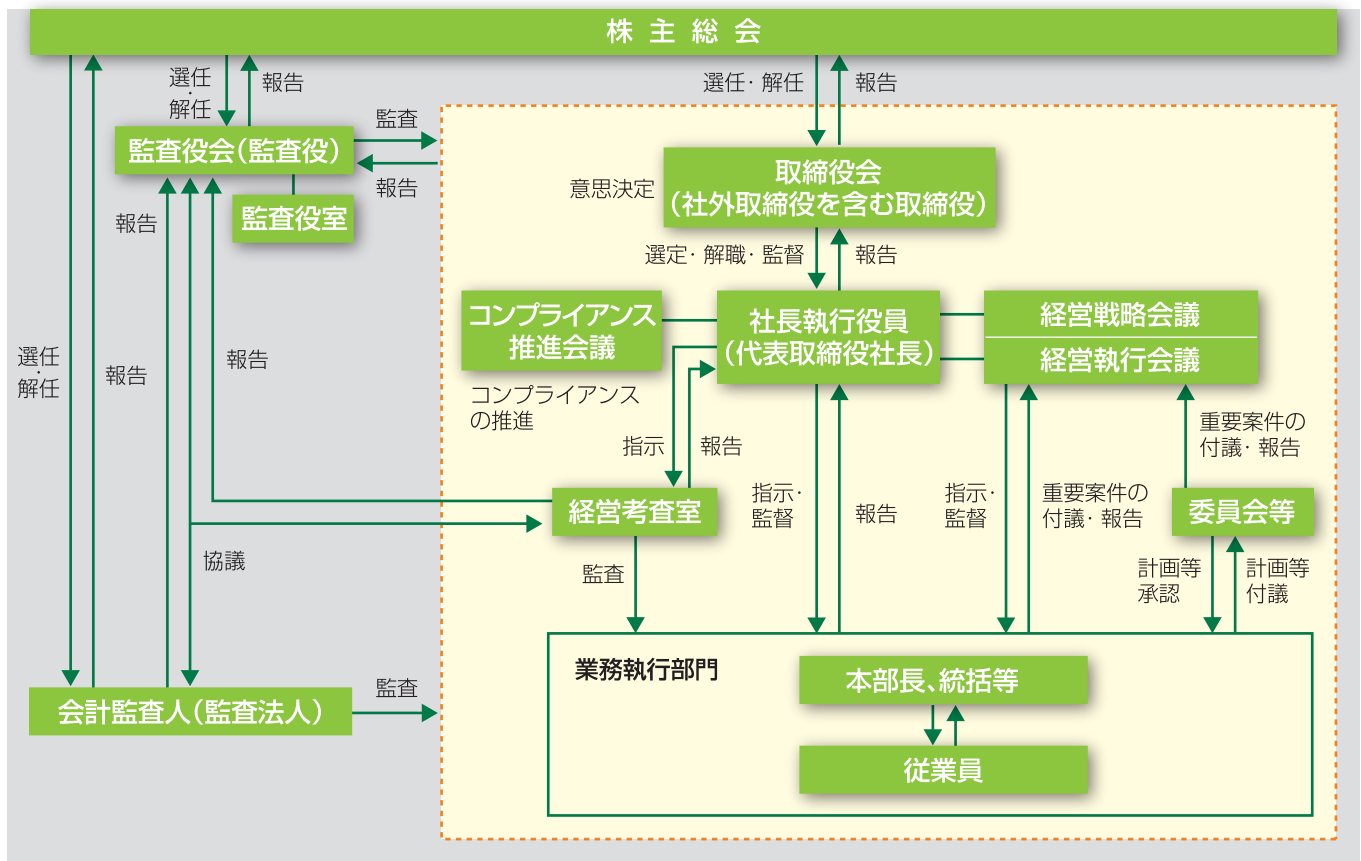
「経営執行会議」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しています。また、中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役等で構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては経営執行会議および取締役会に付議しています。

業務執行体制については、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図るため、執行役員制を採り、本部長・統括を務める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し、特定分野の業務執行は本部長・統括以下で完結させています。また、本部長・統括という特に重い責任を担う役付執行役員は、取締役が兼務することを基本とし、取締役会においてその知見を反映させることにより、経営の意思決定と特定分野の業務執行との乖離を防止しています。

さらに、経営責任・執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および役付執行役員・執行役員の任期を1年としています。

「監査役会」は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っています。「監査役」は、取締役会など重要会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の

当社のコーポレート・ガバナンス体制



調査などを通じて、取締役の職務執行全般について監査しています。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室が担っており、内部統制システムの有効性やCSR推進の観点から、業務執行部門の活動について内部監査を実施しています。

内部統制

内部統制システムの整備・運用

当社は、会社法に基づく内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として、平成18年4月の取締役会において、経営管理、リスク管理、コンプライアンス、監査などに関する項目からなる「会社の業務の適正を確保するための体制」を定めています。

平成20年3月の取締役会では財務報告に係る内部統制などを反映した改定を、さらに平成21年4月の取締役会ではグループ会社の経営管理に関する事項を反映した改定を行いました。

当社は、この「会社の業務の適正を確保するための体制」に基づき内部統制システムを適切に整備、運用していきます。

グループとしての取り組み

当社は、「会社の業務の適正を確保するための体制」のなかで、当社グループの内部統制について定め、グループ会社を統括する部門を設置して、グループ会社に関する経営戦略・方針の立案および経営管理を行っております。平成20年度には、より適切な内部統制が整備・運用されるよう、グループ会社の管理に関する

る規程類を整備しました。

また平成18年度からは、連結子会社に対する内部監査を実施し、グループ会社における内部統制の整備・運用を支援しています。

「財務報告に係る内部統制」への対応

当社では、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制について、財務報告に関係する重要な業務プロセスを可視化し、確認・評価するための仕組みを整備し、平成20年4月から運用しています。

今後も引き続き財務報告を適切に行うよう努めてまいります。

リスク管理

全社および各部門のリスク管理に関し、リスクの発生を予防するとともに、リスク発生後の非常時における被害の拡大防止を図るべく、組織・権限および社内規程を整備しています。

具体的には、経営に重大な影響を与えるリスクについては、リスク管理規程などの社内規程に基づき、経営戦略部門および各部門が把握・評価し、経営会議へ報告するとともに、経営トップの指示に基づいて、リスク対策を反映した経営計画や業務運営計画などを策定・実施しています。

また非常災害その他会社の財産、社会的信頼などに重大な影響を与える事象が発生したときは、非常災害対策規程や危機管理規程などに基づき、管理担当責任者への報告、被害の拡大防止を図るための応急・復旧対策などを行います。

事業基盤の強化への取り組み

電気・エネルギー事業をコア領域と位置づけ、「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を

展開してまいります。

今後、グループとしての総合力向上を図るため、グループ一体となった事業運営を推進するとともに、電気・エネルギー事業の将来を支えるための技術研究開発など事業基盤の強化を進めてまいります。

こうした取り組みを通じて、企業価値のさらなる向上を図り、ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えしてまいります。

グループ事業体制の強化

経営資源の集中と経営基盤の強化を目的としてグループ会社の再編を進めており、グループ全体での効率的な事業体制の確立に向けた取り組みを加速させております。

「グループ総合力の発揮・向上」を重点課題として位置づけ、当社とグループ会社との役割を明確にし、効率的で連携のとれた事業運営を行ってまいります。

グループ経営管理の充実

グループ各社が設定した業績目標の達成状況を、当社が客観的・定量的に評価し、経営責任を明確化することを目的に、平成17年度から「グループ業績評価制度」を導入するとともに、本制度の実効性をさらに高めるため、平成18年度からは評価結果を役員の処遇に反映させる「業績連動型賞与」を導入しております。

また、当社とグループ各社の経営層が、「グループ経営戦略会議」において、業績目標達成に向けた施策について検討するなど、経営管理の実効性をより高める取り組みを展開しております。

グループ全体の要員確保策の展開

グループ各社で要員の高齢化に伴う大量退職時期

を迎えていることを踏まえ、電力基盤を支える熟練した技術力・技能の維持・継承を確実に実施するため、グループ全体での必要要員数を把握し、当社およびグループ会社を退職した者へのグループ会社求人情報

の提供や、電気事業におけるグループ会社の役割を明示した学生向けパンフレットの共同制作や企業説明会の合同開催など、グループ会社での人材確保を支援する施策を展開しております。

グループ事業体制の強化の取り組み

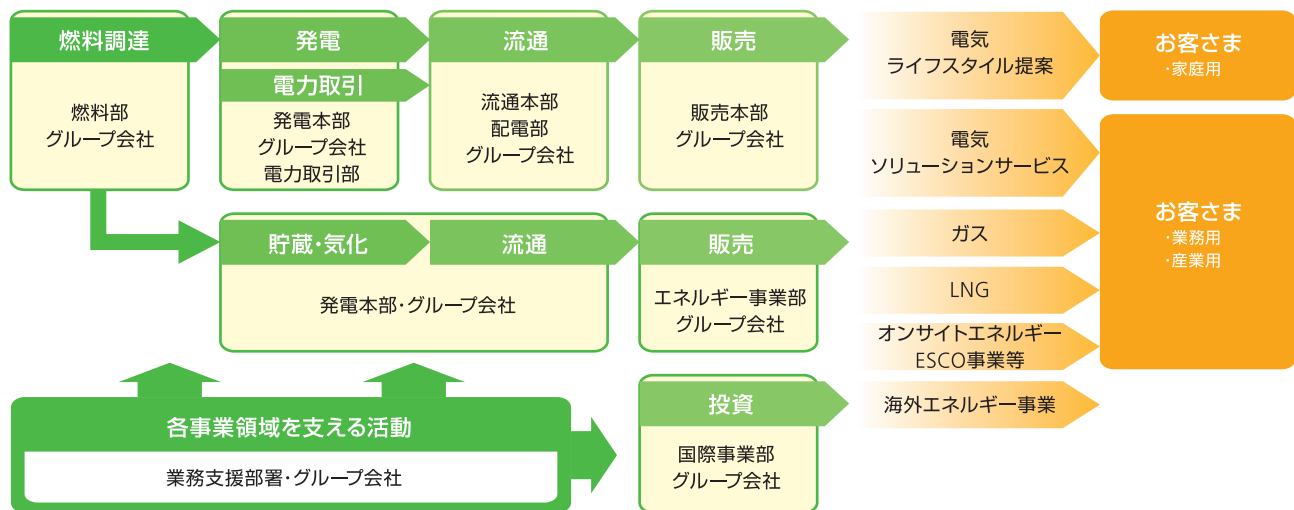
平成15年10月	(株)シーティーアイと中電コンピューターサービス(株)の合併(新会社: (株)中電シーティーアイ) 中電静岡工営(株)と中電長野工営(株)の再編
平成18年1月	永楽運輸(株)と大井川運送倉庫(株)の合併(新会社: 中電輸送サービス(株))
平成18年10月	(株)永楽開発、中電ビル(株)、(株)中部グリーンリの合併(新会社: 中電不動産(株)) あわせて、会社分割により(株)永楽開発の配電に関する用地業務を(株)ニッタイ(新会社: 中電配電サポート(株))に移管
平成19年3月	当社による(株)トーエネック株式の公開買付けを実施し、資本関係を強化
平成19年10月	(株)トーエネックと(株)シーテックの二社間における、会社分割による事業移管
平成20年4月	中部テレコミュニケーション(株)株式の80.5%をKDDI(株)へ譲渡し、協力関係を構築
平成20年7月	(株)シーテックおよび中部ケーブルネットワーク(株)は、地域のケーブルテレビ会社(ひまわりネットワーク(株)他)との間で、会社分割・株式交換を実施し、事業持株会社(株)コミュニティネットワークセンターを設立
平成20年10月	(株)トーエネックサービスの車両リース事業を、永楽自動車(株)へ会社分割により移管(永楽自動車(株)の社名を(株)中電オートリースに変更)
平成21年7月	当社と東邦石油(株)の合併 (株)コムリスの人工ゼオライト製造事業、石膏販売事業を、(株)テクノ中部へ会社分割により移管 あわせて、当社保有の(株)コムリス株式全数を(株)コムリスへ譲渡

CSR・事業基盤の強化への取り組み

総合エネルギーサービス企業グループ

当社グループは、燃料調達・発電から流通、販売に至る一連の事業活動の連鎖(バリューチェーン)において、当社およびグループ会社の総力を結集することにより、一層価値のあるエネルギーサービスの提供に努めています。

総合エネルギーサービスの価値創造連鎖(バリューチェーン)

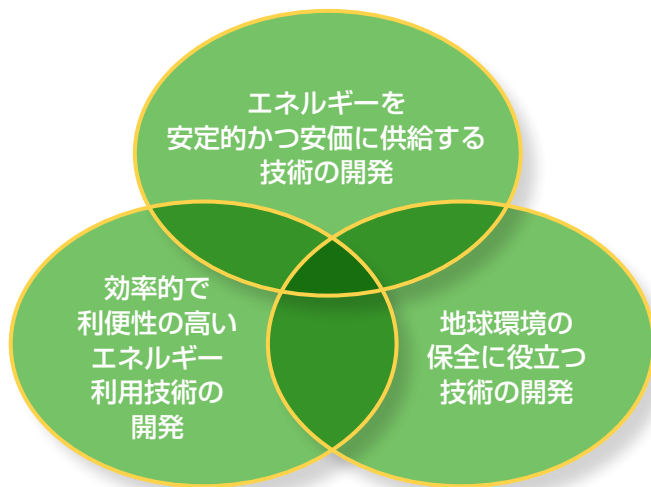


当社は、「技術開発本部」を中心に、下表の3つの主要な分野で経営環境の変化に対応した、柔軟かつ戦略的な技術開発を推進しております。

全社を挙げて効率化・コストダウンに取り組む中、技術開発においても「費用対効果」を従来以上に強く意識し、将来の収益への貢献が期待できる研究に重点的に取り組み、成果を販売活動など業務全般に活用してまいります。

また、技術開発と業務の創意工夫による成果を、知的財産権として取得・活用してまいります。

当社が取り組む技術開発分野



特許の出願件数



主要な研究事例



省エネ・低コスト
大型電気式空調システム



省エネ・低コスト大型電気式空調システムの開発

当社は、大規模なビルや工場の空調用に、高性能な水冷式ヒートポンプとヒーティングタワーを組み合わせた「省エネ・低コスト大型電気式空調システム」を空研工業株式会社と共同で開発しました。

開発機は、冷暖房切り替え機能を備えた高性能の専用水冷式ヒートポンプと、高性能な熱交換器を備えたヒーティングタワーを組み合わせることにより、ガス式に比べて約30%の省エネ・CO₂削減をしています。

また、専用水冷式ヒートポンプとヒーティングタワーを統合制御する標準制御盤を一つのシステムとすることで、従来のような個別設計が不要になり、従来機に比べて約30%のイニシャルコスト低減をしています。

瞬時電圧低下補償装置の開発

半導体や精密機械の製造工場などでは、極めて高い電力品質が要求されます。これらの工場で、雷などによる瞬時の電圧低下が発生すると、製造装置の誤動作や停止により、お客様の生産活動に甚大な影響をおよぼす場合がありますため、当社では、各種の補償装置を開発しています。



SMES (10,000kW 1秒間補償)装置

【SMES (超電導電力貯蔵装置)】:

Superconducting Magnetic Energy Storage System

大電力を瞬時に放出することが可能な超電導コイルを使用することにより、大規模工場等を一括で補償することが可能な瞬時電圧低下補償装置を開発しました。平成15年7月より、大手電気機器メーカーの最先端大規模工場にて実証試験を実施し、平成19年7月からは実用機が稼働しています。

高圧大容量電気二重層キャパシタ式
瞬低補償装置(10,000kVA 1秒補償)

【電気二重層キャパシタ式瞬低補償装置】

小さな素子に大容量の電気を蓄えることができる電気二重層キャパシタを採用し、高効率・メンテナンスフリーの瞬低補償装置を開発しました。現在では、200V、50kVAの低圧小容量装置から6,600V、10,000kVAの高圧大容量装置まで商品化し、お客さまの工場などで低圧装置は100台近くが、高圧装置も約30台が稼働中です。

フロン類破壊処理装置

フロン類はオゾン層破壊や地球温暖化をもたらす物質であることが知られています。これらの地球環境問題や法規制に対応する技術として「フロン類破壊処理装置」を開発しました。この装置は、固体アルカリ反応によりフロン類を分解し、無害な物質として固定化する当社独自の技術を使用しています。乾式のため煩雑な廃水処理を必要とせず、また従来の熱分解処理システムと比較して低い温度でフロン類の破壊処理が可能です。

この装置は、平成18年3月に経済産業省および環境省からフロン回収破壊法の許可を取得して空調機・冷凍機から回収されるフロンの破壊処理に活用されています。また、電気機器の絶縁に用いられる六フッ化硫黄(SF6)や、消火剤として用いられるハロンの破壊処理も可能です。今後益々増加するフロン類の適正破壊処理の社会的ニーズに対応してオゾン層破壊や地球温暖化の防止に役立てていきます。



フロン類破壊処理装置



人工ゼオライト「シーキュラス」

人工ゼオライト「シーキュラス」の開発・販売

人工ゼオライトは、石炭灰を化学処理して製造する灰色微粉末の物質です。吸着、陽イオン交換機能を持つ多孔質の結晶体で、悪臭ガスの吸着や脱臭、大気および水質の環境改善をはじめとして、農業・緑化の土壌改良等と幅広い用途に利用できます。当社は碧南火力発電所で発生する石炭灰から高品質なゼオライトを製造する技術を開発し、平成16年10月から商品名「シーキュラス」として販売しています。

取締役および監査役(平成21年6月25日現在)

取締役および監査役

代表取締役会長



川口 文夫

代表取締役社長 社長執行役員



三田 敏雄

代表取締役 副社長執行役員



浅野 晴彦



宮池 克人



伊藤 範久



水野 明久

取締役 専務執行役員



野坂 敏幸



水谷 良亮



藍田 正和



大野 智彦



阪口 正敏



松原 和弘

取締役

久米 雄二
勝又 英子
松下 雋

常任監査役

吉田 均 (常勤)

監査役

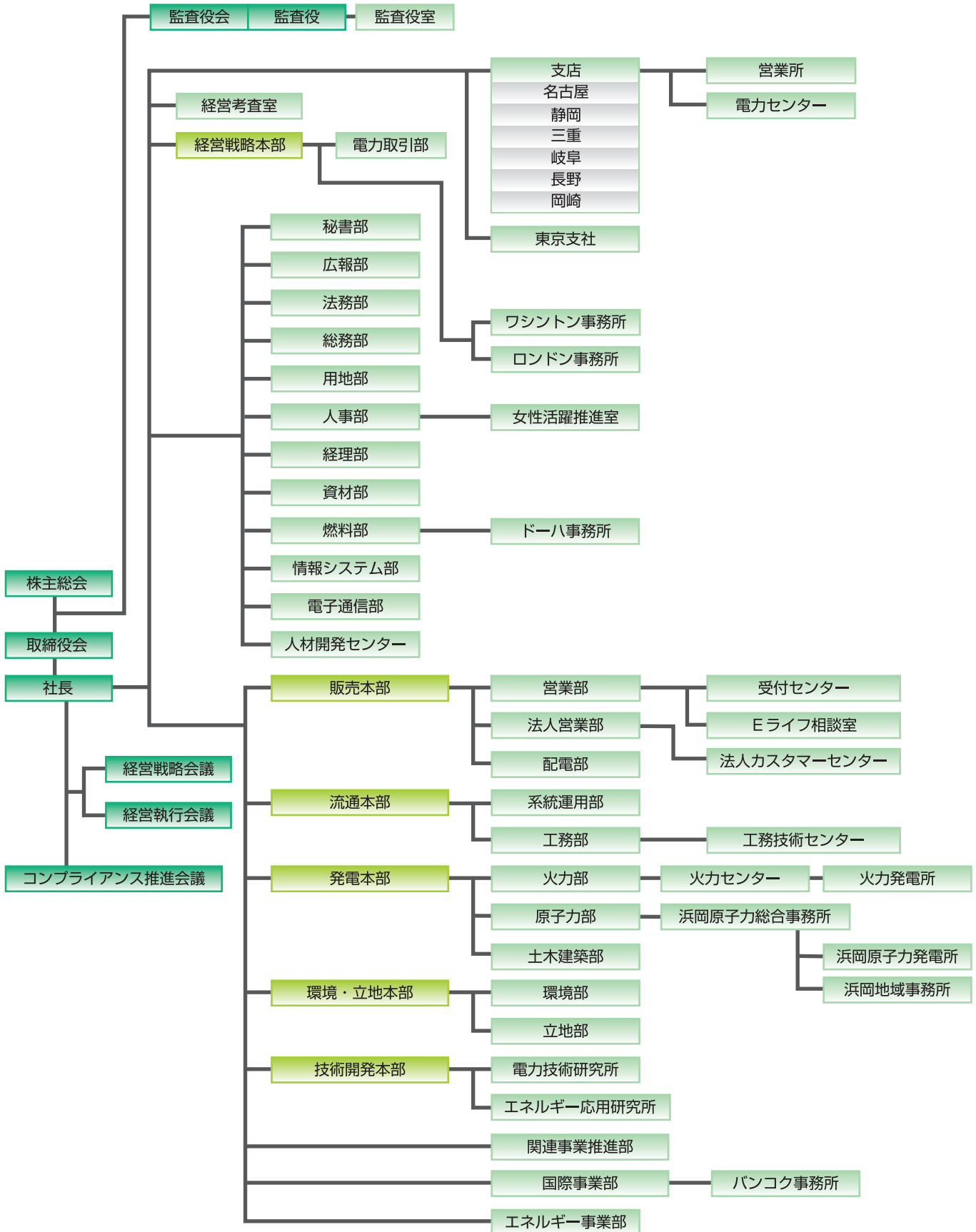
富田 秀隆 (常勤)
内藤 雄順 (常勤)

松尾 稔
油田 淑子
松尾 憲治
佐尾 重久

注1) 取締役勝又英子、取締役松下雋は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

注2) 監査役松尾稔、監査役油田淑子、監査役松尾憲治、監査役佐尾重久は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

組織図 (平成21年7月1日現在)



組織図

電気事業

中部電力(株)

(株)青山高原ウインドファーム

A.T.Biopower Co., Ltd.

バジャドリド発電会社

財務諸表提出会社

連結子会社

持分法適用関連会社

エネルギー事業

知多エル・エヌ・ジー(株)	浜松熱供給(株)	名古屋熱供給(株)
(株)エル・エヌ・ジー中部	中部国際空港エネルギー供給(株)	北陸エルネス(株)
(株)シーエナジー	(株)エスエナジーサービス	名古屋都市エネルギー(株)

建設業

(株)トーエネック	(株)中部プラントサービス	(株)シーテック
(株)トーエネックサービス	台湾統一能科股份有限公司	TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.	統一能科建築安裝(上海)有限公司	

その他の事業

情報通信

(株)中電シーティーアイ	中部テレコミュニケーション(株)	中部ケーブルネットワーク(株)
	(株)御前崎ケーブルテレビ	(株)コミュニティネットワークセンター

製造

中部精機(株)	愛知電機(株)	東海コンクリート工業(株)
(株)コムリス	愛知金属工業(株)	中部液酸(株)
	知多炭酸(株)	

運輸

中電輸送サービス(株)	新日本ヘリコプター(株)	
-------------	--------------	--

不動産管理

中電不動産(株)		
----------	--	--

サービス等

中電興業(株)	中電配電サポート(株)	霞ヶ橋管理(株)
(株)中電オートリース	東邦石油(株)	日本マレニット(株)
知多棧橋管理(株)	中電防災(株)	バジャドリド運転保守会社
中部冷熱(株)	(株)テクノ中部	Chubu Ratchaburi Electric Services Co.,Ltd.
(株)リブネット	中電ウイング(株)	Tyr Capital, LLC
Chubu Electric Power Company International B.V.	中電ビジネスサポート(株)	PFI豊川宝飯斎場(株)
東邦産業(株)	Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd.	(株)大垣スクールランチサポート
Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.	(株)フィルテック	
中電エネルギートレーディング(株)	Chubu Electric Power Goreway B.V.	

経営 / 財務データセクション

5年間の主な経営・財務データ	31
経営陣による業績の評価および分析	33
独立監査法人の監査報告書	37
連結貸借対照表	38
連結損益計算書	40
連結株主資本等変動計算書	41
連結キャッシュ・フロー計算書	42
連結財務諸表注記	43
個別貸借対照表	61
個別損益計算書	63

5年間の主な経営・財務データ

5年間の主な経営データ

中部電力株式会社

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
販売電力量 (百万kWh)					
規制対象需要					
電灯	34,079	35,291	34,753	36,125	35,336
電力	8,013	7,864	7,366	7,305	6,747
計	42,092	43,155	42,119	43,430	42,083
自由化対象需要*	84,571	87,406	90,568	94,054	87,651
合計	126,663	130,561	132,687	137,484	129,734

* 平成17年度以降の自由化対象需要は、高圧以上のお客さま全数である。

平成16年度の自由化対象需要は、平成17年度以降に合わせ組み替えている。

大口電力産業別販売電力量 (百万kWh)

鉱工業	鉱業	41	41	49	60	58
	製造業					
	食料品製造業	2,261	2,330	2,459	2,632	2,609
	繊維工業	705	820	818	824	722
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,571	1,712	1,733	1,679	1,577
	化学工業	3,088	3,134	3,366	3,442	3,190
	石油製品・石炭製品製造業	56	54	79	62	76
	ゴム製品製造業	949	939	872	822	758
	窯業・土石製品製造業	2,304	2,444	2,632	2,826	2,709
	鉄鋼業	6,270	6,426	6,574	6,883	5,705
	非鉄金属製造業	1,445	1,570	1,698	1,841	1,429
	機械器具製造業	19,151	19,880	21,678	23,350	21,081
	その他	4,994	5,147	5,547	5,875	5,373
	小計	42,794	44,456	47,456	50,236	45,229
	計	42,835	44,497	47,505	50,296	45,287
その他	鉄道業	2,728	2,814	2,752	2,767	2,737
	その他	3,218	3,306	3,342	3,327	3,290
	計	5,946	6,120	6,094	6,094	6,027
合計		48,781	50,617	53,599	56,390	51,314

発電電力量 (百万kWh)

自社発電電力量計	122,926	126,234	127,399	137,121	125,656
水力発電電力量	10,450	7,564	8,651	8,158	7,877
火力発電電力量	90,285	91,045	100,603	103,795	94,921
原子力発電電力量	22,191	27,625	18,145	25,168	22,858
他社受電電力量	14,075	13,347	13,554	12,571	12,925
融通電力量	2,935	3,793	4,698	1,576	4,112
揚水発電所の揚水用電力量	(1,941)	(1,275)	(1,590)	(2,148)	(1,471)
合計	137,995	142,099	144,061	149,120	141,222

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
発電認可出力 (千kW)					
水力発電認可出力	5,218	5,220	5,220	5,218	5,219
火力発電認可出力	22,370	22,369	22,369	22,369	23,903
原子力発電認可出力	4,997	4,997	4,884	4,884	3,504
合計	32,585	32,586	32,473	32,471	32,626
最大3日平均電力 (千kW)	26,243	26,339	26,852	27,849	27,938
送電線亘長 (km)	12,186	12,149	12,218	12,212	12,212
変電所出力 (百万VA)	119,670	120,110	120,613	121,407	121,886
連系所出力 (千kW)	300	300	300	300	300
配電線延長 (km)	535,399	537,731	540,069	542,312	544,531
従業員数 (人)	16,834	16,245	16,025	16,001	16,266

5年間の主な財務データ(連結)

中部電力株式会社

	単位：百万円					単位：千米ドル
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度
売上高(営業収益)	¥2,133,224	¥2,150,508	¥2,213,793	¥2,432,865	¥2,509,982	\$25,552,092
営業利益	342,160	322,105	246,712	167,863	182,235	1,855,187
当期純利益(損失)	91,271	119,458	90,551	70,619	(18,968)	(193,098)
一株当たり(円および米ドル)						
当期純利益(損失)	¥125.68	¥162.07	¥115.80	¥90.58	¥(24.37)	\$(0.25)
純資産	1,952.45	2,121.40	2,212.67	2,199.76	2,076.93	21.14
資産合計	¥5,703,558	¥5,741,876	¥5,701,715	¥5,636,258	¥5,470,129	\$55,686,949
資本合計	1,413,233	1,659,313	—	—	—	—
純資産合計	—	—	1,769,825	1,752,459	1,654,759	16,845,760

注：米ドル金額は、便宜上、1ドル＝98.23円で計算されています。



経営陣による業績の評価および分析

〈平成20年度〉

概況

販売電力量は、年度後半の景気悪化により産業用需要が減少したことなどから、前年度比5.6%減の1,297億kWhとなりました。

規制対象需要について、電灯需要は、契約数の増加はありましたが、前年よりも冬季の気温が高めに推移したことによる空調需要の減少などから2.2%減少し353億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、契約数の減少や空調需要の減少などから7.6%減少し68億kWhとなりました。

自由化対象需要について、業務用は、契約数の増加はありましたが、空調需要の減少などから1.0%減少し234億kWh、産業用は、年度後半の景気悪化により、機械や鉄鋼をはじめとして生産が落ち込んだことから8.8%減少し642億kWhとなりました。

これに対して供給面では、水力発電量は、ほぼ前年度並みとなりました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所5号機の停止などから、前年度に比べ23億kWh減少しました。

これらに加え、融通受電量の増加もあり、火力発電量は、前年度に比べ89億kWh減少しました。

収支の概要(連結ベース)

電気事業における収支の状況については、収益面では、販売電力量の減少はありましたが、収入単価の増加により電灯電力料が増加したことなどから、電気事業営業収益は、前年度比5.1%増の2兆2,989億円となりました。費用面では、燃料価格の上昇の影響があったことなどから、電気事業営業費用は、前年度比5.0%

増の2兆1,263億円となりました。

その他事業における収支の状況については、収益面では、エネルギー事業の売上の増加はありましたが、その他の事業の売上が減少したことなどから、売上高(その他事業営業収益)は、前年度比14.0%減の2,111億円となりました。費用面では、エネルギー事業の売上原価の増加はありましたが、その他の事業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は、前年度比16.1%減の2,015億円となりました。

この結果、営業利益は、前年度比8.6%増の1,822億円となりました。

その他の費用からその他の収益を差し引いたその他の費用合計は、浜岡原子力発電所1・2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額など1,537億円を計上したことなどから、前年度比253%増の2,054億円となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は232億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純損失は190億円(前年度は当期純利益706億円)となりました。

財政状態(連結ベース)

固定資産については、新名古屋火力発電所8号系列の竣工はありましたが、浜岡原子力発電所1・2号機の運転終了に伴い発電設備等を損失処理したことや、減価償却の進行などにより、前年度末比5.5%減の3兆9,567億円となりました。

核燃料については、装荷核燃料が減少したことなどにより、前年度末比4.8%減の2,475億円となりました。

投資その他の資産については、繰延税金資産の増加などにより、前年度末比2.2%増の7,146億円となりました。

流動資産については、現金および預金の増加などにより、前年度末比12.3%増の5,514億円となりました。

この結果、資産については、前年度末比2.9%減の5兆4,701億円となりました。

負債については、浜岡原子力発電所1・2号機の運転終了に伴い、発電設備の解体等により今後発生する費用または損失に備えるため、原子力発電所運転終了関連損失引当金を計上しましたが、有利子負債や支払手形及び買掛金等の減少などにより、前年度末比1.8%減の3兆8,154億円となりました。

純資産については、当期純損失を計上したことや、配当金の支払いを行ったことなどから、前年度末比5.6%減の1兆6,548億円となりました。

この結果、自己資本比率は、29.6%となりました。

キャッシュ・フローの概要(連結ベース)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、収入単価の増加による電灯電力料収入の増加がありましたが、燃料価格の上昇の影響があったことなどから、前年度比24.0%減の3,589億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において固定資産取得による支出などはありましたが、中部テレコミュニケーション株式会社の株式を売却したことに伴う収入があったことなどから、前年度比21.1%減の2,151億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年度比27.8%減の1,437億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債返済額の減少などにより、前年度比54.9%減の902億円の支出となりました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比54.2%増の1,497億円となりました。

なお、当年度末の有利子負債残高は、前年度末比2.6%減の2兆7,890億円となりました。

〈事業等のリスク〉

当社グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、主に以下のようなものがあります(平成21年6月現在)。

経済環境に関するリスク

① 経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少いたします。そのため、当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなりますが、「渇水準備引当金制度」により、引当金残高の範囲内で一定の調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

② 燃料価格の変動等

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG(液化天然ガス)、石炭、原油等を国外からの輸入に依存しており、LNG、石炭、原油の輸入価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。ただし、一定範囲の燃料価格の変動については、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和されます。

また、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合や市場環境の変化に伴い燃料購入金額の見直しを行った場合などには、業績は影響を受ける可能性があります。

③ 金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、平成21年3月末時点で2兆7,890億円と、総資産の51.0%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の77.8%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していることから、金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、当社グループが保有する企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループの事業活動に関するリスク

① 電気事業を取り巻く環境の変化

電気事業においては、平成12年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡

大され、現在は、電気事業分科会での制度改革議論を踏まえ、安定供給および環境適合を効率的に達成するため、競争環境の整備が進められております。電気のみならず、エネルギー市場全体で見ても、業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しております。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開してまいりますが、今後の制度改定やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

② 地球環境保全に向けた取り組みの強化

二酸化炭素など温室効果ガスの排出を原因とする地球温暖化問題は、早急に取り組みが必要な世界共通の課題として認識が高まっております。

このような認識のもと、当社グループでは「中部電力グループ環境宣言」を制定し、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めておりますが、今後の環境規制強化などの動向によっては、業績は影響を受ける可能性があります。

③ 原子力バックエンドコスト等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され(平成17年10月1日)、電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、同法および改正後の電気事業会計規則により、将来発生する原子力バックエンドコストに備えるため、積立金の積立ておよび使用済燃料再処理等引当金の引当を行っております。

また、六ヶ所再処理工場で再処理される使用済燃料以外の使用済燃料の再処理に係る費用については、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てを可能とするため、平成19年3月に電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、改正後の電気事業会計規則により、当該費用に充てるため、使用済燃料再処理等準備引当金の引当を行っております。

ただし、原子力バックエンドコストを始めとする核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況、当社の原子力発電計画の変動等により増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

④ 電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

その他のリスク

① 自然災害等・操業トラブル

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害、事故やテロ

行為等により、当社電源および当社が受電している他社電源の設備の損傷や発電所の長期停止などの操業トラブルが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

② 情報の流出

当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令等に則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育等を実施しております。

しかしながら、情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

独立監査法人の監査報告書

中部電力株式会社取締役各位

私どもは、添付された中部電力株式会社(「会社」)及びその連結子会社の円貨で表示された平成21年3月31日及び平成20年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にあり、私どもの責任は、監査に基づき連結財務諸表に対する意見を独立の立場から表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るよう、私どもが監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計方針及び経営者が行った重要な見積もりの評価の検討、並びに全体としての財務諸表の表示の検討に関する評価を含んでいる。私どもは、監査の結果として監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、中部電力株式会社及びその連結子会社の平成21年3月31日及び平成20年3月31日現在の財務状況並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

平成21年3月31日をもって終了した連結会計年度に関する添付の連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、たんに便宜のために提供されたものである。監査は、円から米ドルへの金額の換算も含んでおり、私どもの意見によれば、この換算は添付の連結財務諸表に対する注記1で述べられた基準に基づいて行われたものである。

あずさ監査法人

名古屋、日本

平成21年6月25日

連結貸借対照表

中部電力株式会社

平成21年及び平成20年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	平成20年度	平成19年度	平成20年度
資産の部			
固定資産：			
固定資産	¥12,874,129	¥13,048,207	\$131,061,071
固定資産仮勘定	232,998	230,679	2,371,964
	<u>13,107,127</u>	<u>13,278,886</u>	<u>133,433,035</u>
控除：			
工事費負担金	(157,312)	(155,244)	(1,601,466)
減価償却累計額	(8,993,123)	(8,937,398)	(91,551,695)
	<u>(9,150,435)</u>	<u>(9,092,642)</u>	<u>(93,153,161)</u>
固定資産合計 (注記4 及び 6)	<u>3,956,692</u>	<u>4,186,244</u>	<u>40,279,874</u>
核燃料：			
装荷核燃料	27,791	43,880	282,917
加工中等核燃料	219,712	216,110	2,236,710
核燃料合計	<u>247,503</u>	<u>259,990</u>	<u>2,519,627</u>
投資その他の資産：			
長期投資 (注記5 及び 6)	192,049	232,524	1,955,095
使用済燃料再処理等積立金	244,759	245,660	2,491,693
繰延税金資産 (注記12)	197,383	146,948	2,009,396
その他	82,660	75,925	841,495
控除 貸倒引当金	(2,276)	(1,936)	(23,170)
投資その他の資産合計	<u>714,575</u>	<u>699,121</u>	<u>7,274,509</u>
流動資産：			
現金及び預金	144,278	86,956	1,468,777
受取手形及び売掛金	165,161	179,550	1,681,370
控除 貸倒引当金	(1,143)	(1,126)	(11,636)
たな卸資産	108,604	109,985	1,105,609
繰延税金資産(注記12)	26,672	26,042	271,526
その他 (注記5)	107,787	89,496	1,097,293
流動資産合計	<u>551,359</u>	<u>490,903</u>	<u>5,612,939</u>
資産合計	<u>¥5,470,129</u>	<u>¥5,636,258</u>	<u>\$55,686,949</u>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び純資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	平成20年度	平成19年度	平成20年度
固定負債：			
長期負債 (注記 6)	¥1,988,204	¥2,265,254	\$20,240,293
退職給付引当金 (注記 7)	198,430	193,943	2,020,055
使用済燃料再処理等引当金	263,780	264,880	2,685,330
使用済燃料再処理等準備引当金	12,054	6,224	122,712
原子力発電施設解体引当金	117,930	113,070	1,200,550
原子力発電所運転終了関連損失引当金	87,009	–	885,768
その他	48,361	41,208	492,324
固定負債合計	2,715,768	2,884,579	27,647,032
流動負債：			
1年以内に期限到来の固定負債 (注記 6)	189,395	240,196	1,928,077
短期借入金 (注記 6)	323,560	349,910	3,293,902
コマーシャル・ペーパー (注記 6)	294,000	11,000	2,992,976
支払手形及び買掛金	139,652	207,433	1,421,684
未払税金	31,714	56,229	322,855
その他	121,281	134,452	1,234,663
流動負債合計	1,099,602	999,220	11,194,157
負債合計	3,815,370	3,883,799	38,841,189
偶発債務 (注記10)			
純資産 (注記11)：			
資本金	430,777	430,777	4,385,391
資本剰余金	70,777	70,777	720,524
利益剰余金	1,096,215	1,161,868	11,159,676
控除 自己株式	(1,567)	(1,156)	(15,952)
株主資本合計	1,596,202	1,662,266	16,249,639
評価・換算差額等	20,453	50,399	208,215
少数株主持分	38,104	39,794	387,906
純資産合計	1,654,759	1,752,459	16,845,760
負債及び純資産合計	¥5,470,129	¥5,636,258	\$55,686,949

連結損益計算書

中部電力株式会社

平成21年及び平成20年3月31日に終了した事業年度

単位：千米ドル
(注記1)

	単位：百万円		平成20年度
	平成20年度	平成19年度	
営業収益：			
電気事業営業収益	¥2,298,871	¥2,187,368	\$23,402,942
その他事業営業収益	211,111	245,497	2,149,150
営業収益合計(注記14)	2,509,982	2,432,865	25,552,092
営業費用：			
電気事業営業費用	2,126,285	2,024,822	21,645,984
その他事業営業費用	201,462	240,180	2,050,921
営業費用合計(注記14)	2,327,747	2,265,002	23,696,905
営業利益	182,235	167,863	1,855,187
その他の(収益)費用：			
支払利息	77,679	54,349	790,787
浜岡1,2号運転終了関連損失(注記13)	153,698	-	1,564,675
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	-	13,695	-
その他(純額)	(25,949)	(9,875)	(264,166)
その他の費用合計	205,428	58,169	2,091,296
湯水準備引当金取崩し及び税金等調整前当期純利益(損失)	(23,193)	109,694	(236,109)
湯水準備引当金取崩し	-	(4,006)	-
税金等調整前当期純利益(損失)	(23,193)	113,700	(236,109)
法人税等：			
法人税等	28,472	53,506	289,850
法人税等調整額	(34,499)	(12,137)	(351,206)
法人税等合計	(6,027)	41,369	(61,356)
少数株主利益	1,802	1,712	18,345
当期純利益(損失)	¥(18,968)	¥70,619	\$(193,098)

単位：米ドル
(注記1)

	単位：円		平成20年度
	平成20年度	平成19年度	
一株当たり金額：			
一株当たり当期純利益(損失)金額	¥(24.37)	¥90.58	\$(0.25)
一株当たり配当金	60	60	0.61

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

中部電力株式会社

平成21年及び平成20年3月31日に終了した事業年度

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	発行済株式 総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
単位:百万円												
平成19年3月31日現在	782,153,165	¥430,777	¥74,055	¥1,144,875	¥(855)	¥1,648,852	¥49,924	¥30,971	¥203	¥81,098	¥39,875	¥1,769,825
当期純利益	-	-	-	70,619	-	70,619	-	-	-	-	-	70,619
剰余金の配当	-	-	-	(46,818)	-	(46,818)	-	-	-	-	-	(46,818)
自己株式の消却	(3,148,500)	-	(3,255)	(6,808)	10,063	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	(10,619)	(10,619)	-	-	-	-	-	(10,619)
自己株式の処分	-	-	(23)	-	255	232	-	-	-	-	-	232
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	(22,911)	(7,964)	176	(30,699)	(81)	(30,780)
平成20年3月31日現在	779,004,665	¥430,777	¥70,777	¥1,161,868	¥(1,156)	¥1,662,266	¥27,013	¥23,007	¥379	¥50,399	¥39,794	¥1,752,459

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	発行済株式 総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
単位:百万円												
平成20年3月31日現在	779,004,665	¥430,777	¥70,777	¥1,161,868	¥(1,156)	¥1,662,266	¥27,013	¥23,007	¥379	¥50,399	¥39,794	¥1,752,459
当期純損失	-	-	-	(18,968)	-	(18,968)	-	-	-	-	-	(18,968)
剰余金の配当	-	-	-	(46,717)	-	(46,717)	-	-	-	-	-	(46,717)
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	(750)	(750)	-	-	-	-	-	(750)
自己株式の処分	-	-	-	(59)	339	280	-	-	-	-	-	280
連結範囲の変動	-	-	0	91	(0)	91	-	-	-	-	-	91
株主資本以外の項目の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	(14,917)	(11,953)	(3,076)	(29,946)	(1,690)	(31,636)
平成21年3月31日現在	779,004,665	¥430,777	¥70,777	¥1,096,215	¥(1,567)	¥1,596,202	¥12,096	¥11,054	¥(2,697)	¥20,453	¥38,104	¥1,654,759

単位:千米ドル(注記1)												
平成20年3月31日現在		\$4,385,391	\$720,524	\$11,828,036	\$(11,768)	\$16,922,183	\$274,997	\$234,216	\$3,858	\$513,071	\$405,110	\$17,840,364
当期純損失		-	-	(193,098)	-	(193,098)	-	-	-	-	-	(193,098)
剰余金の配当		-	-	(475,588)	-	(475,588)	-	-	-	-	-	(475,588)
自己株式の消却		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	(7,635)	(7,635)	-	-	-	-	-	(7,635)
自己株式の処分		-	-	(600)	3,451	2,851	-	-	-	-	-	2,851
連結範囲の変動		-	0	926	(0)	926	-	-	-	-	-	926
株主資本以外の項目の 変動額(純額)		-	-	-	-	-	(151,858)	(121,684)	(31,314)	(304,856)	(17,204)	(322,060)
平成21年3月31日現在		\$4,385,391	\$720,524	\$11,159,676	\$(15,952)	\$16,249,639	\$123,139	\$112,532	\$(27,456)	\$208,215	\$387,906	\$16,845,760

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

中部電力株式会社

平成21年及び平成20年3月31日に終了した事業年度

単位：千米ドル
(注記1)

	単位：百万円		平成20年度
	平成20年度	平成19年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益（損失）	¥(23,193)	¥113,700	\$(236,109)
減価償却費	312,464	341,567	3,180,943
減損損失	30,862	-	314,181
核燃料減損額	33,769	11,533	343,775
固定資産除却損	7,499	9,846	76,341
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	-	13,695	-
退職給付引当金の増減額	5,532	1,751	56,317
使用済燃料再処理等引当金の増減額	(1,100)	(5,608)	(11,198)
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額	5,830	2,454	59,351
原子力発電施設解体引当金の増減額	4,860	7,355	49,476
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額	87,009	-	885,768
湯水準備引当金の増減額	-	(4,006)	-
受取利息及び受取配当金	(8,141)	(7,478)	(82,877)
支払利息	77,679	54,349	790,787
使用済燃料再処理等積立金の増減額	901	(933)	9,172
受取手形及び売掛金の増減額	12,180	(1,160)	123,995
たな卸資産の増減額	(207)	(6,861)	(2,107)
支払手形及び買掛金の増減額	(67,206)	67,858	(684,170)
その他	1,917	(34,310)	19,514
小計	480,655	563,752	4,893,159
利息及び配当金の受取額	9,098	6,975	92,619
利息の支払額	(79,356)	(54,505)	(807,859)
法人税等の支払額	(51,517)	(44,264)	(524,453)
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,880	471,958	3,653,466
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
固定資産の取得による支出	(269,810)	(247,720)	(2,746,717)
投融資による支出	(46,194)	(47,385)	(470,264)
投融資の回収による収入	57,375	18,540	584,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	(986)	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（注記3）	35,882	-	365,286
その他	7,612	4,809	77,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	(215,135)	(272,742)	(2,190,115)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
社債の発行による収入	59,791	103,599	608,684
社債の償還による支出	(262,855)	(69,825)	(2,675,914)
長期借入れによる収入	51,740	46,833	526,723
長期借入金の返済による支出	(147,964)	(114,145)	(1,506,302)
短期借入れによる収入	434,660	445,467	4,424,921
短期借入金の返済による支出	(460,460)	(419,197)	(4,687,570)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	917,000	665,000	9,335,234
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(634,000)	(799,000)	(6,454,240)
自己株式の取得による支出	(750)	(10,619)	(7,635)
配当金の支払額	(46,672)	(46,747)	(475,130)
少数株主への配当金の支払額	(462)	(461)	(4,703)
その他	(266)	(836)	(2,708)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(90,238)	(199,931)	(918,640)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(644)	(37)	(6,556)
現金及び現金同等物の増減額	52,863	(752)	538,155
現金及び現金同等物の期首残高	97,109	97,861	988,588
連結の範囲の変更に伴う現金および現金同等物の増減額	(276)	-	(2,809)
現金及び現金同等物の期末残高（注記3）	¥149,696	¥97,109	\$1,523,934

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

1. 連結財務諸表の基準

(a) 連結財務諸表の作成基準

添付されている中部電力株式会社(以下、「当社」)およびその子会社(当社とあわせて「中部電力グループ」と呼ぶ)の連結財務諸表は、日本の会社法、金融商品取引法および電気事業会計規則の規定、ならびに日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されており、それらの規定は国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっている。

この連結財務諸表は、当社が日本の金融商品取引法に従って作成し、関東財務局長に提出する連結財務諸表原本(日本語)を基に編集される。

(b) 米ドル金額表示

中部電力グループの会計記録は日本円で行われている。添付されている連結財務諸表およびその注記に含まれる米ドルによる金額は、平成21年3月31日付けの為替相場1ドル98.23円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものである。これらの米ドルによる金額表示は、単に読者の便宜のためのものであり、円建てで保有されている資産および負債が1ドル98.23円の為替レートまたはその他のレートでドルに換算された、または容易に換算、実現もしくは決済されうるということを意味するものではない。

(c) 再分類

比較される数値の中には、平成21年3月31日をもって終了した事業年度の公表に対応すべく再分類されているものがある。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結方針

添付されている連結財務諸表は、当社とその全子会社を連結している。全ての関連会社への投資に持分法を適用している。子会社に対する投資金額とその投資額に対応する純資産持分との差額については、20年以内で均等償却を行っている。重要な連結会社間取引および勘定残高はすべて相殺消去されている。

平成21年および平成20年3月31日をもって終了した事業年度の子会社数および関連会社数は、それぞれ以下のとおりである。

	平成20年度	平成19年度
子会社		
国内	29	32
海外	7	7
持分法による関連会社	25	24

当社の海外連結子会社の決算日は、当社および国内子会社より3ヶ月早い12月31日である。当社は、各社の決算日における財務諸表を連結している。子会社決算日から当社決算日までの間の重要な取引は、連結上調整される。海外子会社は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められる会計原則を採用しており、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則や慣習で容認されるとおり、それらの財務諸表に対して日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に合わせる調整は行っていない。

(b) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は取得原価をもって計上している。有形固定資産の減価償却は当該資産の見積耐用年数に基づき定率法により計算している。工事費負担金等は資産の要償却原価から控除されている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成20年3月31日をもって終了した事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。

これにより、平成20年3月31日をもって終了した事業年度の減価償却実施額は1,461百万円増加し、営業利益、当期経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が達した資産については、従来は減価償却を行っていなかったが、法人税法の改正に伴い、平成20年3月31日をもって終了した事業年度から、償却可能限度額に達した翌連結会計年度以後5年間にわたり均等償却を実施している。

これにより、従来と比較して、平成20年3月31日をもって終了した事業年度の減価償却実施額は18,403百万円増加し、営業利益は18,400百万円、当期経常利益および税金等調整前当期純利益は18,403百万円減少している。

(c) 核燃料および減損

核燃料は減損額控除後の原価で表示されている。装荷核燃料の減損は、発電のために生産されたエネルギー量に基づき計算されている。

(d) 投資および有価証券

中部電力グループでは、有価証券を満期保有目的の債券、売買目的有価証券およびその他有価証券に分類しており、この分類に従って、金融商品に係る会計基準に各々の評価方法が定められている。中部電力グループは、売買目的有価証券は保有していない。満期保有目的の債券については、償却原価法で評価されている。その他有価証券で時価のあるものは、時価法で評価し、評価差額については、全部資本直入法により処理される。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法による原価法で評価されている。有価証券の価値の下落が一時的でない認められる場合、減額し損失計上される。有価証券売却損益は移動平均法によって計算されている。

(e) ヘッジ会計

デリバティブは、ヘッジ会計処理が不適切またはヘッジ指定がない場合には、時価法で評価され、損益として処理される。ヘッジ取引として分類される取引は繰延法で処理され、未実現損益は、ヘッジ項目の損益が実現されるまで、貸借対照表において純資産として計上される。外国為替先物契約は、一定のヘッジ基準が満たされた場合、一時的措置として外貨建て資産および負債を当該契約レートで換算して処理される。金融商品の会計基準により認められている特例処理に従い、金利スワップは発生主義で処理され、一定の条件が満たされた場合、ヘッジ項目において支払利息に受取純額が追加、または支払利息から支払純額が差し引かれる。当社は、デリバティブ取引を、当社の業務から生じた資産および負債に関して、為替相場、金利または燃料価格の変動リスクを回避する目的にのみ利用している。

(f) たな卸資産

たな卸資産は、燃料、原材料、貯蔵品および未成工事支出金で構成されている。燃料は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で算定されている。

(会計方針の変更)

平成21年3月31日をもって終了した事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。これによる平成21年3月31日をもって終了した事業年度の営業利益、当期経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。

(g) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額で計上されており、一般債権については、貸倒実績率に基づき計上されている。

(h) 退職給付引当金

中部電力グループの従業員は自己都合または定年により退職する場合、退職時の給与額、勤務年数等に基づいて計算された退職金を受け取る権利を有している。

退職給付に係る会計基準に従い、中部電力グループでは事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。未認識の過去勤務債務は、発生事業年度から従業員の平均残存勤務期間内のある一定年数(5年から15年)で定額法により償却している。未認識の数理計算上の差異は、予め見積もりを行った数値が異なった結果になった場合の差異、あるいは見積数値自体の変更から生ずる退職給付債務又は年金資産の変動額であり、それぞれ発生の翌事業年度から従業員の平均残存勤務期間内のある一定年数(3年から15年)で主に定額法により償却している。

(i) 使用済燃料再処理等引当金

使用済核燃料再処理引当金は、平成17年3月31日までは、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」と題する中間報告(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会により平成16年8月30日に発表)により、従来は見積りができなかった再処理施設の設備の廃棄処分等バックエンド事業に関連する経費が合理的な評価手段に基づいて計上が可能となったため、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。これにより、平成17年4月1日から、当社は、使用済燃料再処理等引当金の計上に、上記の新会計規則を採用している。これらの規則に従って、当社は、再処理が実際に計画されている使用済核燃料のみの当社再処理見積りに基づき、事業年度末において発生すると見なされる費用の引当金を決定し、計上した。

引当金計上の会計方針の変更によって生じる差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める124,568百万円については、平成18年3月31日をもって終了した事業年度から15年間にわたり営業費用として定額法で計上される。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金のための積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成19年6月13日経済法律第84号)の施行に伴い、平成21年3月31日をもって終了した事業年度より変更され、変更後の差異金額残高98,982百万円については、平成20年度から12年間にわたり営業費用として定額法で計上される。未計上残高は、平成21年3月31日において90,733百万円(923,679千ドル)であった。

再処理費用の見積差異に関しては、当社は、電気事業会計規則取扱要領の規定に従い、具体的な再処理計画のある使用済燃料再処理の見積費用を、翌事業年度から使用済燃料の発生期間にわたり計上する。未認識見積差異は、平成21年3月31日において9,769百万円(99,450千ドル)、平成20年3月31日においてマイナス1,235百万円であった。

(j) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料再処理等準備引当金は、再処理の具体的な計画のない使用済燃料を再処理するために必要な見積費用の一部として計上されており、平成21年3月31日をもって終了した事業年度に帰属する額として認識されている。

(k) 原子力発電施設解体引当金

当社は、原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電実績に応じて計上している。

(追加情報)

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更された。これを受け、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、最新の知見に基づいた積立の過不足の検証等が行われ、平成19年5月にとりまとめられた報告書において、不足が生じるとされた。

この報告を踏まえ、「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年3月25日経済産業省令第20号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日通商産業省令第30号)が改正されたことから、平成20年3月31日をもって終了した事業年度から改正後の省令に基づいて、原子力発電施設解体費の総見積額を算定し、原子力発電実績に応じて計上している。

なお、省令改正に伴う原子力発電施設解体引当金の増加額14,575百万円については、平成20年3月31日をもって終了した事業年度において一括して計上しており、このうち平成19年3月31日をもって終了した事業年度までの発電実績に応じた金額13,695百万円については特別損失に計上している。

これにより、従来と比較して、平成20年3月31日をもって終了した事業年度の営業利益、当期経常利益は880百万円減少し、税金等調整前当期純利益は14,575百万円減少している。

(l) 原子力発電所運転終了関連損失引当金

浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、発電設備の解体等により今後発生する費用または損失に備えるため、平成21年3月31日をもって終了した事業年度末における合理的な見積額を計上している。

(追加情報)

平成20年12月22日開催の取締役会において、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了および6号機の建設等を内容とする浜岡原子力発電所リブレース計画等について決定した。このため平成21年3月31日をもって終了した事業年度から、合理的な見積額を計上している。

(m) 濁水準備引当金

当社は、濁水による損失に備えるため、電気事業法の規定に基づき引当限度額を計上している。

(n) リース取引

平成21年3月31日をもって終了した事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。なお、平成20年3月31日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更に伴う影響は軽微である。

(o) 現金および現金同等物

当社は3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資をすべて現金同等物としている。

(p) 研究開発費

平成21年および平成20年3月31日をもって終了した事業年度の営業費用に含まれる研究開発費は、それぞれ14,049百万円(143,021千ドル)、14,046百万円である。

(q) 法人税等

法人税等の会計処理は、資産負債法を使用している。この方法では、財務諸表上の資産負債と、税法上との一時差異に対して繰延税金資産および繰延税金負債が計上される。繰延税金資産および繰延税金負債は、これらの一時差異の解消見込年度において適用されると見込まれる実効税率を用いて計算されている。税率変更が繰延税金資産および繰延税金負債に与える影響は、税率変更実施日を含む年度に認識されている。

(r) 外貨建勘定の換算

外貨建債権・債務および証券(子会社株式等を除く)は、決算日の為替相場で日本円に換算されている。外貨建てで行われた取引は、取引日現在の為替相場で換算している。為替差損益は連結財務諸表に含まれている。

海外子会社の財務諸表項目に関しては、すべての資産および負債は、決算時の為替相場で日本円に換算されている。すべての損益は、期中の平均為替相場で換算される。換算差異は、少数株主持分に帰属する部分に配分した後、連結貸借対照表の構成部分である純資産に為替換算調整勘定として計上される。

(s) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益金額は、普通株主に係る当期純利益を普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定される。添付の連結損益計算書で事業年度毎に示す1株当たり配当金は、各年度に適用される配当を表している。

3. 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の金額と、連結貸借対照表上の現金残高の差異は以下の項目によるものである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成20年度	平成19年度	平成20年度
現金	¥ 144,278	¥ 86,956	\$ 1,468,777
現金勘定に含まれる、預入期間3ヵ月超の定期預金	(20,054)	(10,004)	(204,153)
その他の流動資産勘定に含まれる、償還期限が3ヵ月以下の短期投資	25,472	20,157	259,310
現金および現金同等物	¥ 149,696	¥ 97,109	\$ 1,523,934

平成21年3月31日をもって終了した事業年度において、株式の売却により中部テレコミュニケーション株式会社及びネットワーク・サポート・サービス株式会社が連結子会社でなくなった。次の表は売却時の会社の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係を示したものである。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	平成20年度	平成20年度
固定資産	¥ 90,499	\$ 921,297
流動資産	6,974	70,997
固定負債	(40,533)	(412,634)
流動負債	(15,247)	(155,217)
売却後の投資勘定	(8,129)	(82,755)
連結除外による剰余金減少高	(7)	(71)
有価証券売却益	3,374	34,348
株式の売却価格	36,931	375,965
子会社保有の現金及び現金同等物	(1,049)	(10,679)
子会社株式売却による収入	¥ 35,882	\$ 365,286

4. 固定資産

平成21年および平成20年3月31日現在の固定資産の主な分類は、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成20年度	平成19年度	平成20年度
水力発電設備	¥ 292,394	¥ 306,194	\$ 2,976,626
汽力発電設備	612,980	595,567	6,240,252
原子力発電設備	272,426	325,734	2,773,348
送電設備	982,729	1,038,336	10,004,367
変電設備	419,407	436,985	4,269,643
配電設備	817,450	784,133	8,321,796
業務設備	127,984	132,052	1,302,901
その他の電気事業固定資産	942	957	9,590
その他の固定資産	197,382	335,607	2,009,387
固定資産仮勘定	232,998	230,679	2,371,964
	¥ 3,956,692	¥ 4,186,244	\$ 40,279,874

日本で一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行に従い、工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額は累計で、平成21年および平成20年3月31日現在、それぞれ157,312百万円(1,601,466千ドル)、155,244百万円であった。

5. 投資および有価証券

平成21年および平成20年3月31日現在の投資の内訳は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成20年度	平成19年度	平成20年度
長期投資：			
有価証券：			
株式	¥ 39,488	¥ 64,316	\$ 401,995
債券	21,614	21,115	220,035
その他	1,043	1,267	10,618
	<u>62,145</u>	<u>86,698</u>	<u>632,648</u>
その他の時価のない有価証券	71,853	77,170	731,477
関連会社株式	30,002	14,841	305,426
その他	28,049	53,815	285,544
	<u>¥ 192,049</u>	<u>¥ 232,524</u>	<u>\$ 1,955,095</u>
その他の流動資産に含まれる短期投資：			
有価証券：			
債券	¥ 2,472	¥ 399	\$ 25,165
その他	—	1,012	—
	<u>2,472</u>	<u>1,411</u>	<u>25,165</u>
その他の時価のない有価証券	29,472	28,657	300,031
	<u>¥ 31,944</u>	<u>¥ 30,068</u>	<u>\$ 325,196</u>

平成21年および平成20年3月31日現在の有価証券の評価差額の内訳は以下のとおりである。

	帳簿価額	未実現 評価益	未実現 評価損	時価
	単位：百万円			
満期保有目的の債券：				
平成21年3月31日現在				
国債・地方債等	¥ 6,245	¥ 116	¥ 2	¥ 6,359
社債	5,176	71	12	5,235
その他	4,311	78	200	4,189
	<u>¥ 15,732</u>	<u>¥ 265</u>	<u>¥ 214</u>	<u>¥ 15,783</u>
平成20年3月31日現在				
国債・地方債等	¥ 6,030	¥ 145	¥ 0	¥ 6,175
社債	4,645	81	2	4,724
その他	3,664	79	99	3,644
	<u>¥ 14,339</u>	<u>¥ 305</u>	<u>¥ 101</u>	<u>¥ 14,543</u>

	帳簿価額	未実現 評価益	未実現 評価損	時価
	単位：千米ドル			
平成21年3月31日現在				
国債・地方債等	\$ 63,575	\$ 1,181	\$ 20	\$ 64,736
社債	52,693	723	122	53,293
その他	43,887	794	2,037	42,645
	<u>\$ 160,155</u>	<u>\$ 2,698</u>	<u>\$ 2,179</u>	<u>\$ 160,674</u>

	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	時価 (帳簿価額)
	単位：百万円			
その他有価証券：				
平成21年3月31日現在				
株式	¥ 20,112	¥ 21,105	¥ 1,728	¥ 39,488
債券：				
社債	5,442	19	42	5,419
その他	3,463	2	531	2,935
その他	1,408	－	365	1,043
	<u>¥ 30,425</u>	<u>¥ 21,126</u>	<u>¥ 2,666</u>	<u>¥ 48,885</u>

平成20年3月31日現在				
株式	¥ 20,878	¥ 43,812	¥ 373	¥ 64,316
債券：				
社債	3,090	21	12	3,100
その他	4,761	51	737	4,076
その他	2,316	1	38	2,278
	<u>¥ 31,045</u>	<u>¥ 43,885</u>	<u>¥ 1,160</u>	<u>¥ 73,770</u>

	単位：千米ドル			
平成21年3月31日現在				
株式	\$ 204,744	\$ 214,853	\$ 17,591	\$ 401,995
債券：				
社債	55,401	193	428	55,166
その他	35,254	21	5,406	29,879
その他	14,333	－	3,715	10,619
	<u>\$ 309,732</u>	<u>\$ 215,067</u>	<u>\$ 27,140</u>	<u>\$ 497,659</u>

平成21年および平成20年3月31日をもって終了した事業年度において、中部電力グループはその他有価証券を売却し、連結財務諸表において、売却益78百万円(794千ドル)、757百万円および売却損77百万円(784千ドル)、24百万円を計上している。

平成21年3月31日現在における長期投資の年度別償還額は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
1年以内	¥	3,693	\$	37,595
1年超5年以内		6,083		61,926
5年超10年以内		9,519		96,905
10年超		3,904		39,744
	¥	23,199	\$	236,170

6. 長期負債および短期借入金

平成21年および平成20年3月31日現在の長期負債の内訳は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成20年度	平成19年度	平成20年度
社債等：			
国内発行：			
0.73%～4.0%（最終償還期限平成40年）	¥ 1,034,072	¥ 1,235,350	\$ 10,527,049
変動金利（最終償還期限平成25年）	259,000	259,000	2,636,669
海外発行：			
0.76%～1.036% （最終償還期限平成25年（ユーロ円建））	10,000	11,000	101,802
日本政策投資銀行、その他銀行および保険会社からの借入（最終償還期限平成38年）	868,000	996,117	8,836,404
リース債務	10,498	—	106,872
（控除）内部取引の消去	(700)	(800)	(7,126)
合計	2,180,870	2,500,667	22,201,670
（控除）長期負債の1年以内に期日到来分	(184,111)	(235,413)	(1,874,285)
	¥ 1,996,759	¥ 2,265,254	\$ 20,327,385

平成21年および平成20年3月31日現在、当社の全資産は、それぞれ、日本政策投資銀行からの融資204,328百万円(2,080,098千ドル)、240,092百万円および社債(債務履行引受契約により譲渡されたものを含む)2,000,921百万円(20,369,755千ドル)、2,204,409百万円の一般担保に供されている。

平成21年および平成20年3月31日現在、子会社の固定資産および長期投資は、それぞれ、35,883百万円(365,296千ドル)、36,560百万円が長期負債の担保に供されている。

平成21年3月31日現在における長期負債の年度別償還額は以下のとおりである。

3月31日終了	単位：百万円		単位：千米ドル	
平成21年度	¥	184,111	\$	1,874,285
平成22年度		321,790		3,275,883
平成23年度		254,241		2,588,222
平成24年度		241,526		2,458,780
平成25年度		233,023		2,372,218
平成26年度以降		947,197		9,642,645

短期借入金は、主に平成21年3月31日現在の平均利率0.742%の銀行借入である。平成21年3月31日現在、コマーシャル・ペーパーの平均利率は0.277%である。

7. 退職給付制度

中部電力グループは、いくつかの確定給付型制度を設けており、主に確定給付年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度からなる。

以下の表は、平成21年および平成20年3月31日現在の退職給付債務および同日をもって終了した事業年度の期間費用処理された退職給付費用を説明するものである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
	平成20年度	平成19年度	平成20年度	
退職給付債務(注1)	¥ 623,106	¥ 615,478	\$ 6,343,337	
年金資産	(386,787)	(441,729)	(3,937,565)	
	236,319	173,749	2,405,772	
未認識数理計算上の差異	(110,552)	(45,079)	(1,125,440)	
未認識過去勤務債務	1,230	1,938	12,522	
前払年金費用	71,433	63,335	727,201	
退職給付引当金	¥ 198,430	¥ 193,943	\$ 2,020,055	

(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3月31日終了事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	平成20年度	平成19年度	平成20年度	
退職給付費用の内訳：				
勤務費用	¥ 18,115	¥ 18,450	\$ 184,414	
利息費用	12,325	12,301	125,471	
期待運用収益	(12,981)	(14,857)	(132,149)	
数理計算上の差異の費用処理額	(153)	(30,816)	(1,558)	
過去勤務債務の費用処理額	(723)	(723)	(7,360)	
退職給付費用	¥ 16,583	¥ (15,645)	\$ 168,818	

平成21年および平成20年3月31日をもって終了した各事業年度の上記情報の計算の基礎は以下のとおりである。

		平成20年度	平成19年度
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	期間定額基準
割引率	当社	2.0%	2.0%
	子会社	2.0、2.5%	2.0、2.5%
期待運用収益率	当社	3.0%	3.0%
	子会社	2.0～6.0%	0.5～4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	当社	—	—
	子会社	5、15年	5、15年
数理計算上の差異の処理年数	当社	3年	3年
	子会社	3、5、15年	3、5、15年

8. リース取引

(a) 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引による支払リース料は、平成20年3月31日をもって終了した事業年度において、4,703百万円である。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額(いずれもこれらのファイナンス・リースの帰属利子費用を含む)は、平成20年3月31日現在、それぞれ以下のとおりである。

		単位：百万円
		平成19年度
取得価額相当額	¥	36,725
減価償却累計額相当額		(14,093)
固定資産減損累計額相当額		(120)
期末残高相当額	¥	22,512
未経過リース料期末残高相当額：		
1年以内	¥	4,480
1年超		18,200
合計	¥	22,680

なお、平成21年3月31日現在のリース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額および未経過リース料期末残高相当額については、重要性が乏しいため記載を省略している。

オペレーティング・リースに係る未経過リース料は、平成21年および平成20年3月31日現在、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成20年度	平成19年度	平成20年度
1年以内	¥ 82	¥ 75	\$ 835
1年超	334	400	3,400
合計	¥ 416	¥ 475	\$ 4,235

(b) 貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引による受取リース料は、平成20年3月31日をもって終了した事業年度において、2,952百万円である。減価償却費として、平成20年3月31日に終了した事業年度において、2,316百万円が連結財務諸表に計上されている。

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高は、平成20年3月31日現在、以下のとおりである。

	単位：百万円	
	平成19年度	
取得価額	¥ 15,177	
減価償却累計額	(6,469)	
期末残高	¥ 8,708	
未経過リース料期末残高相当額：		
1年以内	¥ 2,648	
1年超	7,868	
合計	¥ 10,516	

なお、平成21年3月31日現在のリース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額および未経過リース料期末残高相当額については、重要性が乏しいため記載を省略している。

オペレーティング・リースに係る未経過受取リース料残高は、平成21年および平成20年3月31日現在、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成20年度	平成19年度	平成20年度
1年以内	¥ 316	¥ 301	\$ 3,217
1年超	2,457	2,474	25,013
合計	¥ 2,773	¥ 2,775	\$ 28,230

9. デリバティブ

中部電力グループは、金利スワップ取引、金利オプション取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引、商品オプション取引、商品先渡取引を含むデリバティブ取引を利用している。中部電力グループのデリバティブ取引の平成21年3月31日現在の時価は以下のとおりであった。

	契約額等		時価	評価損益
			単位：百万円	
平成21年3月31日現在				
商品スワップ取引および商品オプション取引				
受取変動／支払固定	¥	2,264	¥	(198)
商品スワップ取引				
受取変動／支払固定		21,541		(2,814)
受取固定／支払変動		24,377		2,245
商品先渡取引		668		(25)
合計	¥	48,850	¥	(792)

単位：千米ドル

平成21年3月31日現在				
商品スワップ取引および商品オプション取引				
受取変動／支払固定	\$	23,048	\$	(2,016)
商品スワップ取引				
受取変動／支払固定		219,291		(28,647)
受取固定／支払変動		248,163		22,855
商品先渡取引		6,800		(255)
合計	\$	497,302	\$	(8,063)

上記時価は、金融機関から提示された価格による。ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記時価情報の開示対象から除いている。

10. 偶発債務

平成21年および平成20年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル		
	平成20年度	平成19年度	平成20年度		
連帯保証債務：					
日本原燃株式会社	¥	134,748	¥	142,097	
原燃輸送株式会社等		6,832		1,318	
従業員の住宅財形借入等		103,209		103,317	
関連会社の電力購入契約の履行に対する保証債務		9,074		1,498	
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		698,435		699,723	
				\$	1,371,760
					69,551
					1,050,687
					92,375
					7,110,201

11. 純資産

無額面普通株式の授権株式数は1,190百万株である。平成21年および平成20年3月31日現在の普通株式発行済株式数は779,004,665株であった。平成21年および平成20年3月31日現在の中部電力グループの自己株式数はそれぞれ、616,893株、434,034株であった。

日本の法規上では、新株の支払額は全額資本金として指定することが定められている。しかし企業は、取締役会の決議をもって、新株の価額の半分に満たない額を資本剰余金として指定することができる。

会社法では、剰余金の配当支払を行う場合、配当の10%相当額、もしくは普通株式の25%が資本準備金と利益準備金の総額を上回る場合はその超過額の、いずれか少ない方を資本準備金または利益準備金として積み立てることが定められている。利益準備金は添付の連結貸借対照表の利益剰余金に含まれている。

商法では、現金配当およびその他現金利益処分の総計の10%以上を、当該利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%に到達するまで、利益準備金として積み立てることが定められていた。

商法では、利益準備金と資本準備金は、株主総会の決議をもって赤字を解消もしくは削減するために使用すること、または取締役会の決議をもって資産化することが可能であった。会社法では、これらの調整額のいずれも一般に株主総会の決議が必要とされる。

資本準備金と利益準備金は配当できない。しかし商法では、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%と同額もしくはそれを上回ることを条件に、株主総会の決議をもって、配当支払に充当することができた。会社法では、資本準備金全額および利益準備金全額をその他資本剰余金および利益剰余金にそれぞれ組み入れることができ、それらは可能性として配当に充当できる。

当社が配当できる最高額は、日本の法規に従い、当社の個別財務諸表に基づき計算される。

平成21年6月25日に開催された年次株主総会において、株主は総額23,354百万円(237,748千ドル)の現金配当を承認した。かかる利益処分は平成21年3月31日現在の連結財務諸表には計上されていない。かかる利益処分は、それらが株主によって承認される期に認識される。

12. 法人税等

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の原因別の内訳は、平成21年および平成20年3月31日現在、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成20年度	平成19年度	平成20年度
繰延税金資産：			
退職給付引当金損金算入限度超過額	¥ 72,958	¥ 71,299	\$ 742,726
減価償却費損益算入限度超過額	37,278	33,966	379,497
原子力発電所運転終了関連損失引当金	31,062	-	316,217
未実現利益の消去	18,872	18,239	192,121
繰延資産償却損金算入限度超過額	13,499	16,632	137,422
減損損失	23,151	16,352	235,682
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	12,693	13,196	129,217
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	12,556	12,556	127,823
地役権償却額	12,180	-	123,995
賞与未払計上額	10,956	11,310	111,534
その他	51,404	69,470	523,302
繰延税金資産小計	296,609	263,020	3,019,536
評価性引当額	(34,608)	(38,456)	(352,316)
繰延税金資産合計	262,001	224,564	2,667,220
繰延税金負債：			
前払年金費用	25,440	22,545	258,984
ヘッジ商品の繰延利益	6,774	14,654	68,961
その他有価証券評価差額金	4,695	13,424	47,796
その他	1,038	954	10,567
繰延税金負債合計	37,947	51,577	386,308
繰延税金資産の純額	¥ 224,054	¥ 172,987	\$ 2,280,912

平成21年および平成20年3月31日現在、繰延税金資産および繰延税金負債は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成20年度	平成19年度	平成20年度
繰延税金資産：			
固定	¥ 197,383	¥ 146,948	\$ 2,009,396
流動	26,672	26,042	271,526
繰延税金負債：			
固定	-	-	-
流動	1	3	10

繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たり、中部電力グループは、繰延税金資産の全部または一部が回収される可能性が高いかどうかを検討している。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、将来の課税所得見積額に左右される。平成19年3月31日、中部電力グループが回収可能であると予想する金額まで、繰延税金資産の額を減じるため評価性引当額を設定した。

平成21年3月31日をもって終了した事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内容は、以下のとおりである。平成20年3月31日をもって終了した事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

	平成20年度
法定実効税率	35.7%
調整内容：	
営業権償却	3.0
評価性引当額	(19.8)
税額控除	5.0
損金不算入項目	(3.8)
子会社投資に係る税効果	8.3
子会社の税率差異	(4.1)
その他	1.7
法人税等の負担率	26.0%

13. 浜岡1,2号運転終了関連損失

平成20年12月22日開催の取締役会において、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了および6号機の建設等を内容とする浜岡原子力発電所リプレース計画等について決定した。

このため、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額などを当連結会計年度において特別損失に計上している。

なお主な内訳は、以下のとおりである。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	平成20年度	平成20年度
発電設備関連の損失等	¥ 53,625	\$ 545,913
うち減損損失	30,862	314,181
発電設備の解体費用	48,008	488,731
原子燃料の損失及び処理費用	52,065	530,031

また、上記に含まれる減損損失の内容は次のとおりである。

(a) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産のグループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。

(1) 電気事業

電気から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループについて減損の兆候はない。

(2) その他の事業

原則として事業ごと、地点ごとにグルーピングしている。

(b) 減損損失を認識した資産または資産グループ

	単位：百万円 平成20年度	単位：千米ドル 平成20年度
廃止決定済の発電設備等： （電気事業固定資産、固定資産仮勘定）	¥ 30,862	\$ 314,181
建物	1,396	14,212
構築物	2,996	30,500
機械装置	25,372	258,292
その他	1,098	11,177

(c) 減損損失の認識に至った経緯

上記設備については、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額30,862百万円(314,181千ドル)を減損損失として浜岡1,2号運転終了関連損失に含めて特別損失に計上した。

(d) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額については、他への転用や売却が困難であるため零円としている。

14. セグメント情報

中部電力グループの業務は、電気事業、エネルギー事業、建設業およびその他の事業の4分野に分類される。電気事業分野は、電力供給事業で構成される。エネルギー事業分野には、ガス供給事業が含まれる。建設業分野は、発電・送電・変電設備の建設・点検・補修工事等で構成される。その他の事業分野は、通信及び情報ソフトウェアやサービス、不動産の賃貸・管理等で構成される。平成21年および平成20年3月31日をもって終了した事業年度の事業分野別情報は次のとおりである。

	電気事業	エネルギー事業	建設業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
単位：百万円							
平成21年3月31日に終了した 事業年度							
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥ 2,298,871	¥ 42,633	¥ 137,375	¥ 31,103	¥ 2,509,982	¥ -	¥ 2,509,982
セグメント間の内部売上高	1,762	6,305	156,996	136,414	301,477	(301,477)	-
計	2,300,633	48,938	294,371	167,517	2,811,459	(301,477)	2,509,982
営業費用	2,136,821	49,194	282,092	158,869	2,626,976	(299,229)	2,327,747
営業利益	¥ 163,812	¥ (256)	¥ 12,279	¥ 8,648	¥ 184,483	¥ (2,248)	¥ 182,235
資産	¥ 5,012,202	¥ 67,802	¥ 274,652	¥ 218,479	¥ 5,573,135	¥ (103,006)	¥ 5,470,129
減価償却費	300,180	4,702	3,954	7,287	316,123	(3,659)	312,464
減損損失	30,862	-	-	-	30,862	-	30,862
資本的支出	248,558	8,731	7,775	10,794	275,858	(5,192)	270,666
平成20年3月31日に終了した 事業年度							
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥ 2,187,368	¥ 34,795	¥ 146,920	¥ 63,782	¥ 2,432,865	¥ -	¥ 2,432,865
セグメント間の内部売上高	6,059	5,851	164,397	114,668	290,975	(290,975)	-
計	2,193,427	40,646	311,317	178,450	2,723,840	(290,975)	2,432,865
営業費用	2,037,369	43,090	297,435	176,867	2,554,761	(289,759)	2,265,002
営業利益	¥ 156,058	¥ (2,444)	¥ 13,882	¥ 1,583	¥ 169,079	¥ (1,216)	¥ 167,863
資産	¥ 5,068,059	¥ 64,541	¥ 285,200	¥ 329,791	¥ 5,747,591	¥ (111,333)	¥ 5,636,258
減価償却費	301,089	4,528	5,674	33,817	345,108	(3,541)	341,567
資本的支出	204,695	8,498	8,371	34,127	255,691	(5,066)	250,625
単位：千米ドル							
平成21年3月31日に終了した 事業年度							
売上高：							
外部顧客に対する売上高	\$ 23,402,942	\$ 434,012	\$ 1,398,504	\$ 316,634	\$ 25,552,092	\$ -	\$ 25,552,092
セグメント間の内部売上高	17,937	64,186	1,598,249	1,388,721	3,069,093	(3,069,093)	-
計	23,420,879	498,198	2,996,753	1,705,355	28,621,185	(3,069,093)	25,552,092
営業費用	21,753,242	500,804	2,871,750	1,617,317	26,743,113	(3,046,208)	23,696,905
営業利益	\$ 1,667,637	\$ (2,606)	\$ 125,003	\$ 88,038	\$ 1,878,072	\$ (22,885)	\$ 1,855,187
資産	\$ 51,025,165	\$ 690,237	\$ 2,796,009	\$ 2,224,159	\$ 56,735,570	\$ (1,048,621)	\$ 55,686,949
減価償却費	3,055,889	47,867	40,253	74,183	3,218,192	(37,249)	3,180,943
減損損失	314,181	-	-	-	314,181	-	314,181
資本的支出	2,530,368	88,883	79,151	109,885	2,808,287	(52,856)	2,755,431

注：平成21年3月31日をもって終了した事業年度から、事業区分を従来の「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「建設業」「その他の事業」の5区分から、「電気事業」「エネルギー事業」「建設業」「その他の事業」の4区分に変更している。これは、株式の一部譲渡により、情報通信事業の主要な連結子会社であった中部テレコミュニケーション(株)が持分法適用関連会社となったことから、情報通信事業における金額の重要性が低下したことによるものである。上記に開示した平成20年3月31日をもって終了した事業年度のセグメント情報は、比較目的のため、平成21年3月31日をもって終了した事業年度の分類法に従い再分類した。

海外子会社の売上高に重要性がないため、地域別セグメント情報は開示していない。海外売上高については、重要性がないため、開示していない。

15. 個別財務諸表

次の個別貸借対照表及び個別損益計算書は、中部電力株式会社に関するものである。

個別貸借対照表

中部電力株式会社

平成21年及び平成20年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成20年度	平成19年度	平成20年度
固定資産：			
固定資産	¥12,502,639	¥12,342,016	\$127,279,232
固定資産仮勘定	228,095	222,525	2,322,051
	<u>12,730,734</u>	<u>12,564,541</u>	<u>129,601,283</u>
控除：			
工事費負担金	(150,242)	(147,824)	(1,529,492)
減価償却累計額	(8,744,995)	(8,494,961)	(89,025,705)
	<u>(8,895,237)</u>	<u>(8,642,785)</u>	<u>(90,555,197)</u>
固定資産合計	<u>3,835,497</u>	<u>3,921,756</u>	<u>39,046,086</u>
核燃料：			
装荷核燃料	27,791	43,880	282,917
加工中等核燃料	219,712	216,110	2,236,710
核燃料合計	<u>247,503</u>	<u>259,990</u>	<u>2,519,627</u>
投資その他の資産：			
長期投資	197,241	335,087	2,007,951
繰延税金資産	160,109	111,164	1,629,940
使用済燃料再処理等積立金	244,759	245,660	2,491,693
その他	82,917	72,431	844,111
控除 貸倒引当金	(420)	(445)	(4,276)
投資その他の資産合計	<u>684,606</u>	<u>763,897</u>	<u>6,969,419</u>
流動資産：			
現金及び預金	73,820	25,459	751,502
受取手形及び売掛金	116,495	116,677	1,185,941
控除 貸倒引当金	(687)	(672)	(6,994)
貯蔵品	84,874	83,670	864,033
繰延税金資産	21,028	22,158	214,069
その他	47,277	45,612	481,289
流動資産合計	<u>342,807</u>	<u>292,904</u>	<u>3,489,840</u>
資産合計	<u>¥5,110,413</u>	<u>¥5,238,547</u>	<u>\$52,024,972</u>

負債及び純資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成20年度	平成19年度	平成20年度
固定負債：			
長期負債	¥1,964,157	¥2,222,069	\$19,995,490
退職給付引当金	148,671	141,666	1,513,499
使用済燃料再処理等引当金	263,780	264,880	2,685,330
使用済燃料再処理等準備引当金	12,054	6,224	122,712
原子力発電施設解体引当金	117,930	113,070	1,200,550
原子力発電所運転終了関連損失引当金	87,009	—	885,768
その他	41,324	32,402	420,686
固定負債合計	2,634,925	2,780,311	26,824,035
流動負債：			
1年以内に期限到来の固定負債	177,516	222,030	1,807,146
短期借入金	314,400	339,400	3,200,652
コマーシャル・ペーパー	294,000	11,000	2,992,976
支払手形及び買掛金	88,311	146,622	899,023
未払税金(法人税及び住民税)	—	19,273	—
その他	148,403	159,130	1,510,770
流動負債合計	1,022,630	897,455	10,410,567
負債合計	3,657,555	3,677,766	37,234,602
純資産：			
資本金	430,777	430,777	4,385,391
資本剰余金	70,690	70,690	719,638
利益剰余金	928,224	1,011,631	9,449,496
控除 自己株式	(1,512)	(1,100)	(15,392)
株主資本合計	1,428,179	1,511,998	14,539,133
評価・換算差額等	24,679	48,783	251,237
純資産合計	1,452,858	1,560,781	14,790,370
負債及び純資産合計	¥5,110,413	¥5,238,547	\$52,024,972

中部電力株式会社

本店

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
tel: 052-951-8211
URL: www.chuden.co.jp

海外事務所

ワシントン事務所

900 17th Street N.W., Suite 1220,
Washington, D.C. 20006, U.S.A.
tel: 202-775-1960 fax: 202-331-9256

ロンドン事務所

Nightingale House, 65 Curzon Street,
London W1J 8PE, U.K.
tel: 020-7409-0142 fax: 020-7408-0801

バンコク事務所

Unit 4, 18th Floor, M.Thai Tower,
All Seasons Place, 87 Wireless Road, Phatumwan,
Bangkok 10330, THAILAND
tel: 02-654-0688 fax: 02-654-0689

ドーハ事務所

4th Floor, Salam Tower, Al Corniche
P.O.Box 22470, Doha-Qatar
tel: 974-4836-830 fax: 974-4834-841

設立年月日

1951年5月1日

資本金

430,777,362,600円

発行可能株式総数

1,190,000,000株

発行済株式総数

779,004,665株

株主数

351,211名

上場証券取引所

東京証券取引所
大阪証券取引所
名古屋証券取引所

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212 東京都千代田区丸の内
一丁目4番5号

定時株主総会

6月

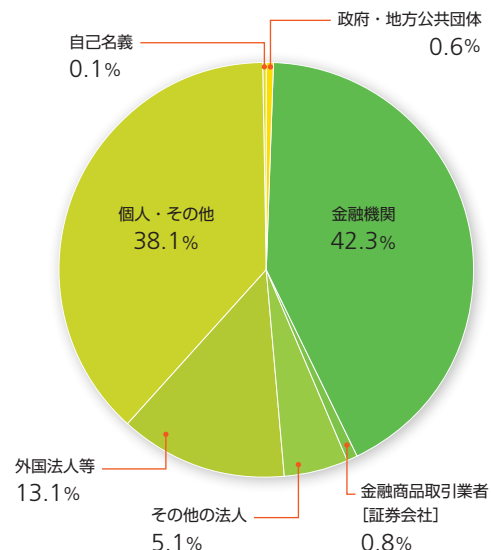
監査法人

あずさ監査法人

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	69,315	8.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	44,917	5.77
明治安田生命保険相互会社	42,662	5.48
日本生命保険相互会社	34,440	4.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,104	2.45
株式会社三井住友銀行	14,943	1.92
株式会社みずほコーポレート銀行	14,064	1.81
資産管理サービス信託銀行株式会社	11,782	1.51
中部電力自社株投資会	11,370	1.46
第一生命保険相互会社	10,000	1.28

株式の所有者別分布状況



中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL: 052-951-8211
www.chuden.co.jp



経理部IRグループ
2009年9月発行
L0-10-4-04N
Printed in Japan